

県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

○財政状況の公表（財政課） 1

告 示

沖縄県告示第242号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和5年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和5年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和5年度重点施策	1
3	令和5年度重点施策事業一覧	16
4	当初予算の規模	42
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	43
(2)	歳出予算の状況	48
6	特別会計予算の概要	59
(1)	農業改良資金特別会計	60
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	60
(3)	中小企業振興資金特別会計	61
(4)	下地島空港特別会計	61
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	62
(6)	所有者不明土地管理特別会計	62
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	63
(8)	中央卸売市場事業特別会計	63
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	64
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	64
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	65
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	65
(13)	産業振興基金特別会計	66
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	66
(15)	中城湾港マリン・タウン特別会計	67
(16)	駐車場事業特別会計	67
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	68
(18)	公債管理特別会計	68
(19)	国民健康保険事業特別会計	69

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計	70
(2) 水道事業会計	71
(3) 工業用水道事業会計	73
(4) 流域下水道事業会計	75

8 令和4年度予算の補正概要

(1) 歳入予算の補正状況	77
(2) 歳出予算の補正状況	79
(3) 特別会計予算の補正状況	81

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況	82
(2) 一時借入金の状況	82

10 令和4年度の予算執行状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	84
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	88

11 令和4年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況	92
(2) 沖縄県水道事業の業務状況	98
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	102
(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況	106

1 令和5年度予算編成の基本的考え方

令和5年度は、SDGsを取り入れ、ウィズコロナからポストコロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取組を加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年である。

このため、「重点テーマ」に基づき、県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生、恒久平和の願いと希望の未来の発信、沖縄の未来への投資と支援、安全・安心に暮らせる沖縄、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展、強くしなやかな自立型経済の構築などに取り組むとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和5年度予算を編成した。

2 令和5年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

本県は、本土復帰50年の節目となる令和4年5月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、新たなスタートを切りました。

同計画は、沖縄の自主性と主体性の下、沖縄の優位性や発展可能性を存分に引き出すことで「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる県民全体で共有する沖縄の将来像の実現と固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標としています。

同計画においては、国連が掲げるSDGsを取り入れ、社会・経済・環境の3つの枠組みに対応する形で、「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成の基軸的な3つの基本方向を示すとともに、施策展開の基本的指針として「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を掲げております。

令和4年9月には、同計画に掲げた各施策を具体化し、着実に推進するための活動計画として「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を策定したところであり、県としては、これら計画に基づく施策を推進し、県民が望む将来像の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

県では、これまで、祖先（ウヤファーフジ）への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づき、様々な施策を推進してまいりました。

今後の県政運営にあたっては、誇りある豊かな沖縄の未来を拓くため、これまでに着手・推進した施策を更に深化させ、各種施策を展開してまいります。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による深刻な経済状況や子どもの貧困問題等、重要性を増した課題等を踏まえ、「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援施策の充実」「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」の3つを特に重点的に取り組む大項目として掲げ、各種施策を展開してまいります。

復帰当時、日米安全保障条約や日米地位協定が適用されることで沖縄の米軍基地も「本土並み」になると言われていました。沖縄県の米軍基地は、復帰時から減少はしたものの、この50年の間に沖縄県以外の米軍基地が大幅に減少したことから、国土面積の約0.6

パーセントの本県には、戦後77年が経過し、復帰から51年目を迎える今もなお、在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中し続けており、応分の負担にはほど遠い状況にあります。

広大な米軍基地の存在が本県の振興を進める上で大きな障害となり、また、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、自然環境の破壊、航空機事故のほか、米軍人・軍属等による事件・事故等が県民生活に様々な影響を及ぼしています。

このことから県は、令和3年5月に日米両政府に更なる在沖米軍基地の整理・縮小を要請したところであり、引き続き両政府に対し、「当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標の設定と実現を強く求めてまいります。

特に、普天間飛行場については、市街地の中心部に位置しており、住民生活に著しい影響を与えていることから、周辺住民の航空機事故への不安や騒音被害などを解消することが喫緊の課題となっており、同飛行場の一日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還は県民の強い願いであります。

一方、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不承認となり埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となりました。

県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めていくとともに、平成25年に県議会議長及び全41市町村の首長・議会議長が「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設断念すること」を求めた建白書の内容、これまでの県知事選挙や県民投票で県民が一貫して示してきた辺野古新基地建設反対の思いを実現するため、全力で取り組んでまいります。

令和4年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」、いわゆる安保関連3文書においては、日本が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているとした上で、「第15旅団の師団への改編」や「空港・港湾等の整備・強化、訓練による使用」等、沖縄における防衛力強化に関連する記述が多数見られます。

県としては、安全保障環境がより厳しさを増していることは認識しておりますが、しかし、二度と沖縄を戦場にしてはならないとも考えております。だからこそ、令和4年5月に手交した新たな建議書においては、平和的な外交・対話による緊張緩和と信頼醸成を求めたところです。それにもかかわらず、国民的な議論や地元に対する説明がなされないまま、沖縄を含む^{しゅ}考えられる「南西地域」を「第一線」とする安保関連3文書が策定されたことは、熾烈な地上戦の記憶と相まって、県民の間に大きな不安を生じさせるものと言わざるを得ません。

これらについては、今後、政府に対して、詳細な説明や協議の機会を設けるよう求めるとともに、記載された内容が県内において具体的にどのように展開されるか等について調査・研究を行い、沖縄県として日米両政府が取り組むべき平和構築の在り方等について発信してまいりたいと考えております。

また、沖縄の基地負担の軽減は、米軍と自衛隊を併せて検討される必要があると考えております。

軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを強く懸念しており、ましてや米軍基地が集中していることに加え、自衛隊の急激な基地機能強化により沖縄が攻撃目標になるリスクを更に高める事態を生じさせてはならないと考えております。引き続き、政府に対して、このような事態が生ずることのないよう最

大限の努力を払うとともに、平和的な外交・対話による緊張緩和と信頼醸成に取り組むよう強く求めてまいります。

令和4年、沖縄は復帰50年の節目を迎えましたが、現在においても、米軍基地が集中し、自立型経済の構築もなお道半ばとなっております。

復帰50年を機に実施した50年先の沖縄に望む姿についての県民意見募集においては、自然環境の保全や県民所得の向上、平和な社会を求める意見など様々な分野に関する意見が寄せられました。

これは、県民が望む沖縄のあるべき姿、ありたい姿を描いた「沖縄21世紀ビジョン」における5つの将来像と重なっており、我々が目指すべき方向性をあらためて示すものであります。

こうした県民の思いや復帰当時の先人達の願いを踏まえるとともに、いまだ残る課題への対応や県民が望む沖縄の将来像の実現に向けた未来への決意等とあわせて、新たな未来を展望する観点から米軍基地の整理縮小等の4項目を建議事項として取りまとめた「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を令和4年5月に策定し、岸田総理大臣等に手交するとともに、県内外に発信いたしました。

県としては、平和を希求する先人達の思いを引き継ぎ、未来を生きる子や孫達のためによりよい未来を創造するため、新たな建議書に込めた全ての願いを叶えられるよう県民の皆様とともに、50年先の未来に向けてひたむきに沖縄のために取り組んでまいります。

誰もが輝き、誰もが尊重され、そして誰もが希望のうちに喜びを見つけることが当たり前を実現する島、幸福が真に実感できる沖縄を目指し、職員一丸となって、全力で取り組んでまいります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識について

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しが継続する一方、物価上昇による回復ペースの鈍化、景気後退が懸念されています。

我が国においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化、景気の緩やかな持ち直しが続く一方、物価高騰の継続による景気の下振れリスクが依然として残る状況にあり、本県においても、電気料金・生産資材価格の高騰等により、家計の負担増や県内事業者の収益減少などが懸念されています。

このような状況を踏まえ、県としては、国に財政支援を求めるとともに、特別高圧受電事業者に対する補助を含め、引き続き、電気料金を含めた物価高騰による県民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応してまいります。

また、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過しました。すでにウクライナ、ロシア両国に多くの犠牲が生じており、現在も憂慮すべき事態が続いております。国連安保理の常任理事国であるロシアが、国連憲章に背いて武力を行使するという事態は、国際社会の秩序の維持という観点からも決して看過できるものではありません。

東アジアでは、米中対立の更なる顕在化、中国の軍事力の強化や尖閣諸島周辺海域等における活動の継続、台湾を巡る問題、国連決議に違反する北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射の問題など、安全保障環境がより一層厳しさを増しています。

このような状況だからこそ外交の知恵が求められており、米中間、日中間では、首脳会談を含む対話が行われ、日本政府は中国に対して「建設的かつ安定的な日中関係」の構築を呼びかけていると承知しています。

県としては、アジア・太平洋地域における、関係国等による平和的な外交・対話による

緊張緩和と信頼醸成、そしてそれを支える県民・国民の理解と行動が、これまで以上に必要になると考えております。

そのため、沖縄県が有するソフトパワーを生かし、アジア・太平洋地域における観光、物流、科学技術、環境、保健・医療、教育、文化、平和など多分野にわたる国際交流を通じて築いてきたネットワークを最大限に活用し、同地域における平和構築に貢献する独自の地域外交を展開するため、知事公室内に地域外交室を設置し、取組を推進してまいります。

(3) 県政運営に取り組む決意及び沖縄を取り巻く現状認識を踏まえ、特に重要な政策について

令和5年度は、平和で誇りある豊かさ「新時代沖縄」を更にその先へ進めていくため、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」等に掲げた取組を加速させ、計画を着実に推進していくとともに、昨今の社会課題など重要性を増した課題等を踏まえ、知事公約において重要政策として掲げた各種取組を展開してまいります。

加えて、「沖縄県SDGs実施指針」及び「おきなわSDGsアクションプラン」に基づき、SDGs達成への貢献と地域課題の解決に向けた施策の一層の充実強化を図り、各種取組の相互関係性や相乗効果を重視した施策の連携を促進してまいります。

「県民のいのちと暮らしを守る」

新型コロナウイルス感染症発生以降、幾度もの感染拡大を経験する中、次の流行に備え振り返りを行い適宜、課題に応じた措置を講じてまいりました。引き続き、県民のいのちと暮らしを守るため、これまでの経験や今後の感染症法上の位置づけの変更を踏まえ、感染の拡大状況に応じた病床等の確保や、高齢者施設等への支援、検査体制の確保、ワクチンの接種推進などの措置を時期を逸することなく迅速かつ適切に取り組むとともに、感染症研究センターを設置し、感染対策と社会経済活動の両立に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、多大な影響を受けている県経済の回復に向けて、県内事業者の事業継続に資する資金繰りや雇用維持等への支援に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進等、ニューノーマルに対応する取組を進め、強靱で持続可能な県経済の構築を目指してまいります。

「辺野古新基地建設反対をつらぬく」

辺野古新基地建設に反対する県民の民意は、過去2回の知事選挙をはじめ、平成31年2月に行われた辺野古埋立てに絞った県民投票において圧倒的多数で明確に示されています。さらに、辺野古新基地建設の是非が明確な争点となった令和4年9月の知事選挙においても揺るぎない形で反対の民意が繰り返し示されたことは、極めて重いものであります。

これから先、50年、100年もの間、子や孫の世代に基地被害を押し付けるわけにはいきません。

県としては、県民の民意に応え、普天間飛行場の早期運用停止、閉鎖・撤去と辺野古に新しい基地を造らせないという知事公約の実現に向けて、引き続き、全力で取り組んでまいります。

「子どもは沖縄の未来」

「島の宝」である子ども達が夢や希望をもって成長できる社会の実現に向けて、子育て

や貧困を地域や社会全体の問題としてとらえ、子どもにつながり、支援につなげる仕組みを構築するとともに、親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立に至るライフステージに即した切れ目のない総合的な施策を展開し、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備していくことが重要です。

子どもの貧困対策を県政の最重要課題に位置付け、子どもの権利ファーストの理念の下、令和4年度に増額した貧困対策推進基金を活用して各種施策を展開するとともに、中高生のバス通学費支援を遠距離に伴う高額負担者にも拡充する他、就学援助制度及び給付型奨学金の拡充、学校給食費の無償化に向けた取組を進めてまいります。

あわせて、中部地区への特別支援学校の設置に向けた基本設計やヤングケアラーに対する相談支援体制の強化等支援の拡充、児童相談所等の体制強化、社会人としてスタートした18歳から20代半ばまでの若年者に対するファーストステージ支援等に取り組んでまいります。

「安全・安心の沖縄へ」

心豊かで、安全・安心に暮らせる沖縄を実現するためには、あらゆるリスクから県民の生命や財産が守られ、人権が尊重され、離島や過疎地域においても豊かで安心安全な生活を享受できる環境を創出する必要があります。

P F O S 等による水道水源等汚染については、県民の健康に関わる極めて重要な問題であることから、汚染源である蓋然性が高い米軍基地について、情報の提供、基地内への県の立入調査、国又は米軍による原因究明調査と対策の実施を日米両政府に対し求めてまいります。

基地への立入調査が認められないことについては、基地の管理権を規定する日米地位協定がもたらす構造的な問題があると考えており、引き続き、環境保全に関する日本国内法の適用や環境条項の新設など、日米地位協定の見直しを求めてまいります。更に、生活環境の保全を図るため、米軍基地周辺だけでなく、土壌と水質の全県的な調査に取り組むとともに、可能な限り国管理ダムを活用するなど、水道水のP F O S 等低減化に取り組んでまいります。

また、「沖縄県防災危機管理センター棟（仮称）」の建築工事に着手するとともに、消防防災ヘリの整備に取り組んでまいります。あわせて、令和4年12月に県内で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向け、引き続き、各関係機関連携による危機管理体制の強化に取り組んでまいります。

差別や偏見のない社会づくりに向けては、令和5年3月に制定した「沖縄県差別のない社会づくり条例」に基づき、取組を進めてまいります。

離島振興については、救急・災害時を含む離島医療提供体制の構築、住民の交通コストや生活コストに係る負担軽減、離島の条件不利性を軽減する情報通信基盤の整備等に取り組んでまいります。

「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」

「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」の実現にあたっては、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体として脱炭素化の実現に向け取り組むとともに、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代へ継承し、琉球王朝時代より培われてきた伝統文化を継承・発展させていく必要があります。

脱炭素化に向けて、「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」における温室効果ガス削減目標の引き上げに加え、太陽光発電事業に係る補助、税制上の特例措置等の活用促進、

活用技術の調査などクリーンエネルギーの導入促進に取り組みます。更に、世界自然遺産等自然保護地域の適正管理に取り組みとともに、生態系や生活環境を保全し、人と動物が共生する社会の実現のための条例の制定に向けて取り組んでまいります。

しまくとぅばの保存及び継承に関する取組や、琉球文化・伝統の発信と継承に取り組むとともに、首里城の復興については、国内外からの寄附金を活用した各種製作物復元や伝統的な建築等に係る人材育成、安全性の高い公園管理体制の構築、首里杜地区の歴史まちづくり推進等に引き続き取り組んでまいります。

「限らない沖縄の可能性を未来へ」

強くしなやかな自立型経済の構築に向けては、県民所得の向上につながる県内企業の「稼ぐ力」の強化、新型コロナウイルス感染症の拡大により入域観光客数が大幅に減少したリーディング産業である観光産業の回復と更なる発展に取り組むことが重要です。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成をはじめとする新たな観光振興戦略の展開に向けては、国内観光需要に対するターゲットに応じたきめ細やかかつ積極的な誘客活動や近隣のアジア市場、欧米等からの海外客の回復に向けて取り組むとともに、大型MICE施設整備については、PFI法の手続きに則った取り組みを推進するとともに、地元町村と連携しながらマリンタウンMICEエリアの形成に取り組んでまいります。

「稼ぐ力」の強化等に向けては、県内企業や農林水産業など全産業において、DXの加速化やイノベーションの促進等による生産性・収益性の向上に取り組むとともに、海外展開やビジネス交流等による競争力強化、スタートアップが継続的に生まれ成長するスタートアップ・エコシステムの構築に向けて取り組んでまいります。

加えて、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入に向けて、持続的運営を可能とする特例制度の創設を国に求めるとともに、引き続き、道路や港湾等の社会資本整備に取り組んでまいります。

職員が公務への従事を通して、達成感や充実感を得られ、かつワーク・ライフ・バランスを実現しながら、一人一人の持つ能力が最大限に発揮され、困難な課題に意欲的かつ柔軟、的確に対応する県庁づくりを進めます。また、リスク対策としての内部統制を徹底しながら、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する組織の編成に取り組みます。

(4) 内閣府予算及び税制改正について

令和5年度内閣府沖縄振興予算においては、約2,679億円が確保され、子どもの貧困対策や新たな沖縄観光サービス創出支援等に関する予算が計上されたほか、スタートアップ支援等に向けた事業が新たに盛り込まれました。

また、令和5年度税制改正においては、本県と経済界が一体となって要望してきた沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置の延長が認められました。

県としては、沖縄振興予算及び税制を積極的に活用し、沖縄の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

〔施策の概要〕

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

デジタル社会に対応した足腰の強い経済構造の実現を目指し、“リゾテックおきなわ”による産業DXの取組を官民あげて推進し、産業の高度化や労働生産性の向上に取り組むとともに、中小企業者等を支援することで稼ぐ力の強化を図ります。

情報通信産業が競争力の高い産業へと成長できるよう、ビジネスモデルの高度化や転換、企業連携による高度なITビジネスの受注拡大の支援に取り組めます。

アジア有数のスタートアップハブを目指し、産学官金が一体となった「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」との連携により、スタートアップの促進に取り組めます。

コロナ後も経済発展が見込まれるアジアの活力を取り込む国際物流拠点の形成を推進するため、物流ネットワークの強化に向けて運休路線の復便や新規路線の誘致に取り組むとともに、「沖縄大交易会」等の開催促進により、全国の特産品を沖縄からアジアへ輸出する流通拠点化に取り組めます。

海外市場への販路拡大に向け、各市場のニーズに対応した商品開発や展示会等への出展を支援するとともに、県内事業者の海外展開促進に向けたビジネス交流拠点の形成、海外事務所の機能強化等を推進します。

国際物流拠点産業集積地域制度等を活用した高付加価値を生み出す企業の誘致、航空関連産業クラスターの形成など臨空・臨港型産業の集積を促進するとともに、その効果が地元企業の技術力や製品開発力の向上等につながるよう、企業間のマッチング支援に取り組めます。

また、下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進します。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や基盤技術の高度化など県内発注を促進する取組に加え、国の研究機関等と連携した県内企業への先端技術導入を促進するとともに、泡盛製造業については、業界が行う自立に向けた取組を支援します。また、本県の優位性を活かした機能性食品や先端医療等の研究開発及び事業化の促進に取り組めます。

共同研究等の支援や産学連携等を推進し、OISTや琉球大学、うるま市州崎地区等を核としたイノベーション創出拠点の形成を促進してまいります。

伝統工芸産業については、おきなわ工芸の杜を拠点として、関係機関等の有機的なネットワークの構築に取り組むとともに、人材の育成、魅力的な商品開発やビジネスモデルの創出を推進します。

地域資源を活用した特産品の振興を図るため、コロナウイルスの感染対策を徹底した「離島フェア」等の開催を進め、離島特産品の販路拡大・プロモーション支援に取り組めます。

中小企業者等の支援については、いわゆるゼロゼロ融資からの借換需要等に対応した資金繰り支援に取り組むとともに、経営革新等による生産性の向上、円滑な事業承継の推進等に支援機関と連携して取り組めます。

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、旅行

者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）・ツーリズムの推進を図ってまいります。

SDGsに適應する観光ブランド力の強化を図るため、ユニバーサルツーリズムの推進や、多種多様なニーズに応じた受入環境の整備に取り組むとともに、本県の自然環境や伝統文化等のソフトパワーを生かした、付加価値の高い多様なツーリズムの推進に取り組みます。

ビッグデータを活用した調査分析手法の導入やVR（仮想現実）等による観光体験コンテンツの創出による域内消費の拡大など価格競争に陥らない観光モデルの拡大や、年間を通して観光需要を平準化する取組等、多彩かつ質の高い観光を推進します。

また、国内外の観光客が安心して満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成や確保に取り組めます。

スポーツコンベンションの核となるJ1規格スタジアムについては、プロスポーツと連携し、整備に向けた検討を進めてまいります。

令和5年の夏、FIBAバスケットボールワールドカップ2023が開催されることから、スポーツ振興課内に新たに室を設置し、世界のトッププレイヤーとの交流等により子どもたちが世界に目を向ける機会を創出するとともに、関係市町村等と連携し、地域・経済の振興に取り組んでまいります。

【農林水産業の振興】

本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、特色ある農林水産物や豊かな農山漁村景観等を活用し、観光産業等との連携による地産地消の推進や各種ツーリズム等の体験交流プログラムの提供など、域内経済循環の促進に取り組めます。

本県の優位性を生かしたブランド産地の形成に向け、生産や経営規模の拡大、スマート農林水産技術等の研究開発の推進、生産基盤の整備など、定時・定量・定品質の実現による生産供給体制の強化に取り組めます。

また、生産段階での衛生・品質管理の徹底や輸送コスト低減対策、マーケットインを意識した出口戦略の強化、中央卸売市場の再整備の方針策定に取り組めます。

さとうきびについては、生産性向上に向けた取組や製糖工場の設備の老朽化対策に向けた支援等を推進してまいります。

担い手の育成・確保や経営力強化に向け、経営安定対策や農地の集積・集約化の促進、新規就業者支援の取組を加速化するとともに、次世代農業担い手の育成の拠点となる県立農業大学の移転整備について、令和6年4月の開校に向け取り組めます。

この他、耕畜連携等の資源循環型農業の推進や総合的な赤土流出防止対策、地域農林水産物等の活用による6次産業化支援などに取り組めます。

畜産業については、生産基盤の拡大、産業動物獣医師の確保、飼料自給率の向上等による生産資材価格高騰への対応など、各種施策に取り組めます。

林業については、自然環境に配慮した森林施業のほか、県産きのこ類の生産性及び品質の向上と消費拡大に取り組めます。また、令和5年1月に行ったウッドスタート宣言を契機として、世界に誇る沖縄の森で育った樹木を多くの県民に身近に感じてもらうため、木と触れ、木の良さを知る「木育」を推進してまいります。

水産業については、持続可能な資源管理型漁業や沖縄型のつくり育てる漁業の振興のほか、令和4年10月に開設したイマイユ市場を中心に、高度衛生管理による水産物の安定供給や販路拡大等を推進します。

さらに、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直しを、引き続き、国に要請するとともに、令和4年8月に締結したパラオ共和国との覚書のもと設置される農水産業、環境・公共インフラ等の分野別ワーキングチームにおいて、水産技術交流等を着実に進め、漁業者の安全操業の確保や本県漁船の操業継続に取り組みます。

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

高齢者、障がい者、女性及び若年者など、多様な人材が活躍できる環境づくりと総合的な就業支援、正規雇用の促進に取り組むとともに、離転職者・女性・若年者等の職業能力開発や、業界団体等が行うリスキリングの促進などに取り組みます。

企業の「稼ぐ力」の強化に向け、経営の効率化やイノベーションをけん引する産業人材を育成するとともに、企業内でDXを推進するITエンジニアやデジタル人材等の高度人材の育成に取り組みます。加えて、奨学金返還支援等、企業による積極的な人材投資の促進に取り組みます。

男性の育児休業取得、多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの促進により、女性が活躍できる環境づくりに取り組みます。

経済活動の再開に伴う人手不足対策については、多様な人材が活躍できる環境づくりや、求人と求職のマッチングによる労働者の離職防止に加え、各分野における課題やニーズに合わせた人材の育成、確保に取り組みます。

教育分野においては、国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材育成のための外国語教育及び国際理解教育の推進、ICT環境等の整備をはじめとする情報教育の充実、科学技術人材の育成に向けた理数教育の推進等に取り組んでまいります。

また、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための「地域連携プラットフォーム（仮称）」構築に向けて、引き続き大学等と連携して取り組んでまいります。

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

令和4年9月に策定した「沖縄県DX推進計画」のもと、民間の力も活用し、行政、生活、産業など様々な分野においてDXを推進します。

那覇空港については、国や関係機関と連携し、利便性の向上、機能強化及び拡充に向けて取り組みます。

那覇港については、港湾計画の改訂により、将来にわたる沖縄全域の持続可能な発展の推進力となる「みなとづくり」に取り組みます。

中城湾港については、新港地区の機能強化・拡充、泡瀬地区におけるスポーツコンベンション拠点の形成、西原与那原地区のスーパーヨット等の受入環境の構築に取り組みます。

過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、沖縄都市モノレール3両編成車両の運行開始を早期に実現するとともに、基幹バスシステムの導入や交通結節点の整備促進、沖縄自動車道の利用促進など、切れ目のないシームレスな交通体系の構築に取り組みます。

また、離島については、空港及び港湾の機能強化を図るとともに、航空路や航路、路線バスの確保・維持に取り組みます。

「ハシゴ道路ネットワーク」の早期構築を図るため、国が実施する那覇空港自動車道の整備を促進し、南部東道路等の整備を推進するほか、良好な沿道景観の創出に取り組んでまいります。

第2 「平和分野」—誇りある豊かさ—

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

沖縄の過重な基地負担を軽減するためには、普天間飛行場代替施設の県内への新たな提供を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び在日米軍再編に基づく統合計画で示された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還が確実に実施される必要があると考えます。

しかし、SACO合意から26年、在日米軍再編計画の合意から16年が経過し、統合計画による返還が全て実施されたとしても沖縄の米軍専用施設面積は全国の69パーセント程度にとどまり、沖縄県民が復帰時に期待したいいわゆる「本土並み」には依然としてほど遠い状況にあります。

米軍基地が集中することにより、騒音、水質汚染等の環境問題、米軍関係の事件・事故は跡を絶ちません。普天間飛行場、嘉手納飛行場やその他の訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練等により、騒音や排気ガスの悪臭等に苦しめ続けられています。

日本の安全保障が大事であるならば、日本国民全体で考えるべきであり、その負担も全国で担うべきであります。県としては、このような基本方針のもと、過重な米軍基地負担の軽減に取り組んでまいります。

普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議等において、県民の目に見える形で負担軽減に取り組むよう求めてまいります。

また、普天間飛行場の固定化は絶対に許されないことから、県内移設の断念やオスプレイの配備計画の撤回を求める建白書の精神に基づき、同飛行場の早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

辺野古新基地建設問題については、少なくとも全国61の地方議会において、国民的議論で問題解決を求める意見書等が採択されているほか、沖縄の米軍基地を本土に引き取る運動を行う団体が、沖縄を除く全ての地方議会に向けて意見書の採択を求める陳情書を送付しております。これは、全国において沖縄の基地問題について議論が深まりつつあることの表れであると考えており、引き続き、トークキャラバン等を通じ、辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた県の考えを広く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

さらに、国連や国際社会に対し、沖縄の基地負担の現状、辺野古新基地建設問題に反対する理由や基地から派生する諸問題の解決の必要性などを発信してまいります。

また、沖縄県が辺野古新基地建設に関し行った処分に対し、国は、本来国民の権利利益の救済を図ることを目的とする行政不服審査法に基づく審査請求を行いました。地方自治体が行った処分に対し審査請求の手段を通じて大臣が関与する「裁定的関与」については、自治体が自らの判断と責任において行政を運営するという地方自治の保障の観点から問題であることから、全国知事会と連携し、政府に対し、「裁定的関与」の見直しを強く求めてまいります。

沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要であると考えております。これまでの訪米活動やワシントン駐在の活動等においては、連邦議会関係者等に対し、普天間飛行場の現状と辺野古新基地建設の技術的課題に関する説明に加え、米軍基地周辺のPFOS等の問題、米軍人軍属による事件・事故などを説明し、国防権限法案等に沖縄の基地問題に関する記述が反映されるよう継続して働きかけております。また、米国議会向けメディアやWeb系メディア等が県内を直接取材した際には、知事から沖縄県の考え方等を発信す

るなど、様々な取組を通じて、連邦議会関係者等だけではなく、広く米国内において沖縄の基地問題への理解と認識が広がりつつあると考えております。

引き続きワシントン駐在を活用し、米国内での情報収集及び情報発信、有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関係者への働きかけ等により沖縄における基地問題の解決に取り組んでまいります。

また、知事が直接、沖縄の米軍基地問題の実情等を訴えることも重要であると考えており、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、訪米活動を行うなど、米国政府、米国連邦議会議員の理解と協力を得られるよう取り組んでまいります。

日米地位協定に関しては、沖縄県が実施した他国地位協定調査の結果を全国知事会や渉外知事会と共有するなどの取組を通じて、全国的に認識が広がりつつあり、全国知事会においてはこれまでに二度、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議しております。引き続き、日米地位協定の抜本の見直しの実現に向けて、全国知事会や渉外知事会等と連携するとともに、様々な機会を捉えて全国に情報発信を行うなど、取組を強化してまいります。

基地周辺住民の生活環境の保全を図るため、嘉手納飛行場、普天間飛行場から日常的に発生する航空機騒音の測定・監視調査を実施し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めてまいります。

県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に向けて、関係市町村等と連携を図り、普天間飛行場をはじめとした返還予定地の跡地利用計画の策定を促進します。西普天間住宅地区跡地においては、国及び関係機関と連携し沖縄健康医療拠点の形成に取り組みます。

尖閣諸島を巡る問題については、中国公船等が接続水域の航行や領海への侵入を繰り返していることを踏まえ、関係機関と連携を図り、正確な情報収集に努めるとともに、日本政府に対し、同諸島周辺海域の安全確保、平成26年の「日中関係改善に向けた話し合い」の合意事項の意義を尊重し、冷静かつ平和的な外交・対話を通じて日中関係の改善を図ること等を求めてまいります。

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

戦後77年余が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に向け、平和の礎やちゅらちな一草の根平和貢献賞などの取組を推進するとともに、沖縄戦の実相・教訓を正しく次世代に伝えていくため、平和学習の充実、次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保等の取組を推進してまいります。

住民を巻き込んだ熾烈な沖縄戦の軍事的中枢施設である第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組を推進するとともに、アジア・太平洋地域の平和発信拠点について、その在り方等の検討を進めてまいります。

また、アジア太平洋地域平和連携推進事業を実施し、同地域における緊張緩和、信頼醸成に向けて様々な分野で連携を図ってまいります。

【ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進】

「海外ネットワークに関する万国津梁会議」の提言を踏まえ、国内外のウチナーンチュとの継続的交流や、沖縄文化等の継承を担う人材の育成等に取り組めます。

ウチナーネットワークコンシェルジュ機能を拡充しつつウチナーンチュセンターの設置について検討を進めるとともに、第7回世界のウチナーンチュ大会の成果を踏まえ、海外県人会を訪問して意見交換を行い、次世代を担う若者や経済等の交流に取り組めます。

また、在住外国人等が住みやすい地域づくりや県民の異文化・国際理解促進、様々な分野の交流推進に取り組みます。

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会づくりを目指し、多様な性のあり方に関する理解促進に向けた啓発活動や、相談支援等に引き続き取り組むとともに、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるジェンダー平等を実現するため、男女共同参画を積極的に推進してまいります。

配偶者暴力相談支援センターの拡充等により、配偶者からの暴力相談機能等の充実を図るとともに、「国際家事福祉相談所」を活用し、米軍人や軍属等を相手方とする離婚や子どもの養育費などで悩みを抱える県内女性等への相談支援体制の強化を図ってまいります。

また、犯罪被害者等の支援について、「沖縄県犯罪被害者等支援計画（仮称）」の策定に取り組み、更なる支援体制の強化を図るとともに、消費者被害の未然防止と早期救済に向けた市町村相談体制の充実や消費者への啓発、成年年齢引き下げに対応した消費者教育に取り組みます。

深刻化するサイバー空間の脅威や薬物犯罪、組織犯罪等、多様化する犯罪に的確に対処するため、警察施設を含む基盤整備を推進します。

交通事故のない沖縄県を目指して、交通ルールの遵守とマナーの向上、飲酒運転根絶に向けた取組を進めるとともに、「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づき、部局横断的に水難事故防止対策を推進します。

また、「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、DVやストーカー事案への対処や性犯罪等の未然防止など、社会の変化を捉えた犯罪抑止対策や適正飲酒の働きかけを推進し、「ちゅらさん運動」を一層深化させます。

大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに向けては、無電柱化の推進、道路や港湾、河川、砂防関係施設、海岸堤防等社会基盤の計画的な整備・更新等ハード対策と併せて、市町村と連携し、ハザードマップの作成や県民への周知、より実践的な防災・避難訓練の実施などの防災・減災対策に取り組んでまいります。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決及び沖縄戦における戦没者の遺骨収集の加速化に取り組むとともに、所有者不明土地問題について、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう求めてまいります。

第3 「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【子育て支援・福祉サービスの充実】

「沖縄子どもの未来県民会議」と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進してまいります。

また、ひとり親家庭等に対して、生活支援や就労・学び直しの支援等を行うとともに、多様な保育ニーズに対応可能な体制整備、こども医療費助成、「母子健康包括支援センター」の設置促進など、子育て支援を推進してまいります。

若年妊婦等については、相談支援や通所型居場所の支援に取り組む他、宿泊型居場所の提供について検討してまいります。

待機児童解消に向けては、保育士の確保・定着に向けた処遇及び労働環境の改善、潜在

保育士の復職支援、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の安全確保と質の向上に取り組めます。

社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及びその家族等に対しては、関係機関と連携し、多角的支援に取り組むとともに、児童養護施設等退所者の自立支援に取り組んでまいります。

子どもの多様な居場所づくりに向けては、公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進や放課後子ども教室への支援などに取り組んでまいります。

また、関係機関と連携した非行防止活動や立ち直り支援により、少年の規範意識の向上と健全育成に取り組めます。

これらの子ども施策に加え、国における「こども家庭庁」の設置に伴う新たな取組に対応できるよう、県の組織編成に取り組めます。

高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりに向けては、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策や介護人材確保対策の強化、特別養護老人ホーム等の整備支援など介護サービスの充実に取り組んでまいります。

また、沖縄県ちゅらパーキング利用証制度の普及や医療的ケア児等障害のある人への支援強化等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対する包括的な支援など、適切な福祉サービスが利用できる体制の構築を推進します。

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

医療提供体制の充実を図るため、現状を踏まえ、地域医療連携体制の強化や不足が見込まれる医療機能の病床の整備などに取り組むとともに、北部、離島地域の医師不足及び県内全域における医師の診療科偏在の解消などに取り組んでまいります。

また、看護師等の確保と資質向上に取り組むとともに、薬剤師の確保を図るため、県内国公立大学における薬学部設置の早期実現に向けて取り組んでまいります。

公立沖縄北部医療センターの早期整備に向けて、設置主体となる沖縄県北部医療組合を設立し、実施設計等に取り組むとともに、離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組んでまいります。

県立中部病院については、その果たす役割や医療機能等のあり方を整理し、将来の建替等も含めた構想策定に取り組んでまいります。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、あらゆる感染症を想定し、検査体制を迅速に構築できる環境整備、各種予防接種の接種率向上、結核のまん延防止等に取り組んでまいります。

健康づくりに対する県民一人ひとりの意識の醸成、生活習慣を改善するための環境整備、地域や職場等の日常生活における健康づくりを官民一体となって取り組むとともに、令和5年度に口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健対策の強化を図ります。

【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

水道施設の計画的な整備や更新・耐震化、本島周辺離島8村の水道広域化に取り組むとともに、持続可能な下水道施設構築に向けた広域化・共同化、施設の増強・更新・耐震化や、都市の浸水対策に取り組めます。

住環境の整備については、県営住宅の計画的な建替え等の推進、住宅の省エネ化やバリアフリー化を促進するとともに、高齢者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者への居住支援に取り組んでまいります。

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備に取り組みます。

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

離島・過疎地域におけるオンラインの活用も含めた交流促進や観光振興などにより、島々の多様な魅力を発信し、県内外からの離島訪問を促進するとともに、離島におけるテレワーク等の活用を推進します。

また、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指すため、移住相談会や体験ツアーの開催など、U J I ターンの促進・支援を行います。

離島航空路の確保と維持に向けて、離島空港において空港施設の更新整備と機能向上に取り組みます。

空港、港湾等の交通拠点相互に連結させるため、石垣空港線等の整備を推進するほか、定住条件の整備を図るため、離島港湾の物流・人流機能の向上や利便性向上等を推進してまいります。

情報通信については、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの令和7年度の供用開始に向けて整備に取り組むなど、災害や障害に強い安定した情報通信基盤を構築してまいります。

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

環境分野においては、「第3次沖縄県環境基本計画」を策定し、自然環境の保全・再生・適正利用や地球温暖化対策などを推進するとともに、持続可能な循環型社会の構築などを目指してまいります。

脱炭素島しょ社会の実現に向けて、公用車の電動化に加え、新たに事業系バスの電動化に係る補助を行い、取組を強化するとともに、県民一体となった全島緑化の取組を推進します。

生物多様性に優れた本県の自然環境の保全・継承を図るため、希少野生動植物や沖縄固有種の保護対策、外来種対策に取り組むとともに、北部地域の水源の維持や環境保全、地域振興などやんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

加えて、「第7回『山の日』全国大会」の令和5年8月開催に取り組むとともに、国立沖縄自然史博物館の設立の早期実現に向け、県民一丸となった設立・誘致活動を加速して取り組んでまいります。

赤土等の流出の更なる防止に向けて、「第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を策定し、総合的な赤土等流出防止対策を推進するとともに、廃棄物の3Rや適正かつ効率的な処理体制の構築、使い捨てプラスチック使用の削減促進、海岸漂着物対策等に取り組みます。

また、食品ロスの削減に向けて、多様な主体が連携し、県民運動として展開していくための各種施策を推進してまいります。

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

琉球歴史文化の日を中心に、沖縄の歴史と文化への理解を深めるとともに、「しまくとうば普及推進計画」を着実に実施するため、「しまくとうば普及推進室」を設置し、沖縄文化の基層であるしまくとうばの保存・普及・継承の促進に取り組みます。

また、文化の継承に向けた担い手育成や伝統的な食文化の普及、文化資源を活用した地域づくりや産業の創出・振興に取り組んでまいります。

沖縄空手の保存・継承・発展のため、指導者・後継者の育成や沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、沖縄空手世界大会の定期開催に向けた取組に加え、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組を強力に推進します。

沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の保護と保存状態を考慮した利活用を推進するとともに、新たな指定に向けた調査や戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組みます。

【教育振興】

学校教育については、幼児児童生徒が豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、学校経営の充実を図り、学校の特色化・魅力化に取り組んでまいります。

また、障害の有無にかかわらず、可能な限り共に学ぶ環境を推進するとともに、障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加を見据え、一人ひとりの教育的ニーズに応える指導を提供できるよう、多様で柔軟な仕組みを整備し、特別支援教育の充実を図ってまいります。

教職員が授業づくりや児童生徒と向き合う時間を十分確保し、働きやすい環境を整えるため、業務の効率化に向けた取組など、学校における働き方改革やメンタルヘルス対策の取組を推進してまいります。

確かな学力を身に付ける学校教育の充実を図るため、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における学力向上の推進、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力の向上に取り組んでまいります。

高等学校がない離島からの通学・居住に要する経費を支援し、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組みます。

不登校児童生徒の社会的自立に向け、校内自立支援室の設置等、多様な教育機会の確保や、個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援を行うとともに、いじめや不登校等の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラーの全校配置や就学継続支援員の配置など、生徒支援体制の構築に取り組んでまいります。

学校における体力向上や食育などの健康教育、交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組むとともに、子どもたちが被害者にも加害者にも傍観者にもならない「生命（いのち）の安全教育」に取り組んでまいります。

また、教科や総合的な学習の時間等において、地域の歴史や平和に関する教育などに取り組み、平和を希求する心を育ててまいります。

児童生徒等の健やかな育成及び生涯学習環境の充実を図るため、各種関係機関等との連携・協働により、学習情報や学習機会を提供できる体制づくりに取り組みます。

子どもたちが未来に夢と志を持てるよう、教育活動全体を通して、個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育やキャリア教育の充実を図ることにより、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進してまいります。

3 令和5年度重点施策事業一覧

〔新〕 令和5年度に新規に実施する事業 〔☆〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 〔★〕 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕 地方創生推進交付金を活用した事業

第1 経済分野 ー新時代沖縄の到来ー

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給する。	産業政策課	(※R4繰越) 4,873,719	—
特別高圧受電契約事業者支援事業	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならない特別高圧受電事業者（施設）の高騰する電気料金に対し県が支援することにより、事業者の負担軽減及び県民等への急激な価格転嫁の緩和に繋げる。	産業政策課	(※一部R4繰越) 1,621,385	3 — (8)

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄DX促進支援事業	県内企業が県内IT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 201,065	3 — (1)
データ活用プラットフォーム構築事業	官民のオープンデータの利活用を普及・推進することで、県内全産業のDXを推進するとともに、データ活用型ビジネスモデルの創出に資する基盤整備に取り組み、県内全産業の労働生産性の向上を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 73,555	3 — (1)
小規模事業者等デジタル化支援事業	県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。	中小企業支援課	☆ 72,004	—
稼ぐ企業連携支援事業	中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。	マーケティング戦略推進課	☆ 172,932	3 — (1)
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	マーケティング戦略推進課	☆ 21,344	3 — (1)
ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 217,360	3 — (3)
ResorTech Okinawa推進事業	国際IT見本市の開催支援によりIT産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出するとともに、県内企業におけるDXの取組事例や各種支援施策等の情報を収集・発信することにより、県内全体のDXに向けた機運の醸成を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 52,975	3 — (3)
スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。	産業政策課	☆ 138,005	3 — (6)
スタートアップ創出支援事業	新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	産業政策課	◎ 65,014	3 — (6)
国際航空物流機能強化推進事業	国際物流拠点の形成に向けて、航空物流ネットワークの構築を推進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や大交易会の開催支援に取り組みるとともに、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。	アジア経済戦略課	☆ 632,059	3 — (4)
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者の海外展開促進のため、海外販促活動や商流構築等への補助、県産品の認知度向上や定番化等海外販路拡大に向けた取組を実施する。	アジア経済戦略課	☆ 111,026	3 — (4)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。	企業立地推進課	☆ 41,417	3 - (3)
航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。	企業立地推進課	☆ 16,160	3 - (4)
国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼働力の強化を図るため、経営支援やマッチング支援を行う専門家派遣等を実施。	企業立地推進課	18,438	3 - (4)
産学官連携製品開発支援事業	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。	ものづくり振興課	☆ 47,666	3 - (8)
ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ものづくり振興課	☆ 40,548	3 - (8)
製造業県内発注促進事業	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、専門家派遣など総合支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 17,729	3 - (8)
稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	マーケティング戦略推進課	☆ 64,734	3 - (8)
琉球泡盛新発展戦略事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 40,130	3 - (8)
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を目指し、OIST等を核とした産学連携による共同研究の支援等を行う。	科学技術振興課	☆ 416,155	3 - (5)
バイオ関連産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発支援を行う。	ものづくり振興課	☆ 176,389	3 - (5)
バイオ関連企業経営支援事業	バイオ関連企業の事業化等を加速するため、資金調達、販路開拓等のハンズオン支援に加え、経営ノウハウ等の人材育成及び確保等の支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 35,063	3 - (5)
島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ものづくり振興課	☆ 29,423	1 - (4)
県単融資事業	県内中小企業者の方々が十分な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、中小企業者が少ない負担で円滑な資金調達をできるよう資金繰り支援を行う。	中小企業支援課	64,583,994	3 - (1)
小規模事業経営支援事業	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。	中小企業支援課	1,201,109	3 - (1)
中小企業等経営革新強化支援事業	中小企業等経営強化法に基づき、地域産業の活性化を図る目的で新商品の開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組を経営革新計画として承認するとともに、承認企業に対するフォローアップ支援を行う。	中小企業支援課	28,478	3 - (1)
事業承継推進事業	承継後の成長・再発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画実施や第三者承継の実行に要する経費の一部補助を行う。	中小企業支援課	☆ 91,400	3 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
工業用水道施設整備事業	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化を推進する。	配水管理課	★ 1,346	3 - (8)

【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 サステナブルツーリズム推進事業	沖縄独自の歴史や文化、地域資源を利活用した観光を推進するとともに、自然環境の保全、地域の文化・生活環境を尊重し、旅行者と地域住民が沖縄観光ブランドの価値を共有する持続可能で質の高い観光に取り組むための経費。	観光振興課	11,984	3 - (2)
おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	観光振興課	☆ 21,891	3 - (2)
沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、航空路線の誘致・拡充と連動してターゲットとする海外の各市場において戦略的なプロモーション等を展開するために要する経費。	観光振興課	☆ 643,185	3 - (2)
国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費。	観光振興課	☆ 322,434	3 - (2)
新 観光2次交通利用促進事業	観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。	観光振興課	30,175	3 - (2)
戦略的クルーズ観光推進事業	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費。	観光振興課	☆ 50,510	3 - (2)
Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業	多言語コンタクトセンター運営に係る経費。	観光振興課	☆ 40,500	3 - (2)
カップルアニバーサリーツーリズム事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたプロモーション等を実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	観光振興課	☆ 35,550	3 - (2)
教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組みを実施するための経費。	観光振興課	☆ 102,590	3 - (2)
GoToおきなわキャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から落ち着いた後の観光需要を喚起するため、県内旅行の割引事業を実施に要する経費。	観光振興課	16,140,012	3 - (2)
新 観光2次交通結節点機能強化事業	観光2次交通結節点や、主要ホテルやレンタカー事業所を周遊する小型バス等を運行し、レンタカー貸渡場所の分散化を図る取組を実施する。	観光振興課	53,165	3 - (2)
沖縄観光コンテンツ開発支援事業	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取り組みを支援する経費。	観光振興課	☆ 100,037	3 - (2)
沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等に対し、沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションやモニターツアー等を行い、沖縄でのワーケーションの導入・実施につなげる。	観光振興課	☆ 55,178	3 - (2)
観光危機管理体制構築支援事業	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費。	観光振興課	☆ 25,859	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	☆ 26,050	3 - (2)
新 しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業	文化資源を活用した観光コンテンツ創出や文化観光の推進に向けた取組を実施。	文化振興課	46,864	3 - (2)
沖縄フラワークリエイション事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与するものである。	道路管理課	☆ 608,274	3 - (2)
新 観光人材確保支援事業	観光事業者の生産性向上に資する取組を支援するとともに、観光業界のイメージアップに繋がる情報発信やOJT等を実施する。	観光振興課	248,994	5 - (5)
観光人材育成・確保促進事業	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費。	観光振興課	☆ 62,605	5 - (5)
新 マリンレジャー事故防止調査対策事業	海の安全マップシステムを構築するとともに、観光客や事業者に対し事故情報やマリンレジャーに関する正しい知識等を周知することにより水難事故の未然防止を図る。	観光振興課	30,133	3 - (2)
新 マリントウン大型MICE施設整備・エリア形成事業	大型MICE施設とマリントウンMICEエリア全体の周辺環境の整備に向けた取組（実施方針、公募要領、要求水準等のPFI法に基づく手続）の推進。	MICE推進課	43,315	3 - (2)
戦略的MICE誘致促進事業	回復傾向にある国内外のMICE需要を沖縄へ引き込むための積極的な誘致・プロモーション活動の展開。	MICE推進課	☆ 211,023	3 - (2)
新 MICE受入体制強化等事業	全県的なMICE受入体制の強化（MICE専門人材の育成、アドバイザー派遣）、沖縄らしさを活用してMICE参加者の満足度を向上させる開催歓迎支援の充実を図る。	MICE推進課	43,065	3 - (2)
スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通じた観光誘客を促進する各取組を実施する。	スポーツ振興課	☆ 263,776	3 - (9)
新 サッカースタジアム整備等推進事業	Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、整備財源や整備手法等について検討を進める。	MICE推進課	21,000	3 - (9)
新 FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援	FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催に向けた受入体制の構築及び沖縄の子ども達との交流創出等、本大会を活用した地域・経済の振興に関する取組を実施する。	スポーツ振興課	224,466	3 - (9)
スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル（産業）の創出を図る。	スポーツ振興課	☆ 67,592	3 - (9)
競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	262,899	3 - (9)
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	7,348	3 - (9)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
地産地消マルチブランド戦略事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	31,318	3 - (7)
グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成及びフォローアップ研修、地域間連携に向けた取組を行う。	村づくり計画課	13,222	3 - (7)
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	村づくり計画課	343,780	3 - (7)
中山間地域等直接支払事業	荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。	村づくり計画課	114,007	3 - (7)
農村集落基盤・再編・整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	78,826	3 - (7)
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	2,333,761	3 - (7)
農村整備事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	405,105	3 - (7)
沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	園芸振興課	☆ 448,240	3 - (7)
AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業	スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病虫害被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。	農林水産総務課	☆ 69,495	3 - (7)
地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業	大幅な作業の省力化や迅速化を図れる栽培技術を開発し、圃場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報などを活用した品種育成などを行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。	農林水産総務課	☆ 33,453	3 - (7)
持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業	沖縄県で栽培されている特産果樹類について、デジタル技術を活用し、栽培技術の可視化を進め、高品質栽培技術開発や後継者の参入促進に繋がる技術の開発を目指す。また、ゲノム情報を活用した新たな果樹育種法の導入を進める。	農林水産総務課	☆ 34,964	3 - (7)
労働力不足と環境負荷軽減に対応する沖縄型園芸農業技術開発事業	DNAマーカー等の技術を用い、病虫害に強く作業性に優れた品種の育成や、省力化栽培技術、環境負荷を軽減する栽培技術を開発することにより、亜熱帯気候に適した持続可能な農業経営を展開するための沖縄型園芸農業の技術開発を行う。	農林水産総務課	☆ 28,919	3 - (7)
沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	ゲノム情報を活用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。	農林水産総務課	☆ 6,119	3 - (7)
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株（品種）を選抜する。	農林水産総務課	☆ 15,251	3 - (7)
農地整備事業	受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。	農地農村整備課	3,346,508	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
農業基盤整備促進事業	農地・農業用施設等の整備を地域の实情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	農地農村整備課	3,012,701	3 - (7)
水利施設整備事業	農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。	農地農村整備課	3,665,376	3 - (7)
農地保全整備事業	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	573,218	3 - (7)
地域農業水利施設ストック マネジメント事業	土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。	農地農村整備課	58,480	3 - (7)
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	2,322,769	3 - (7)
肥料価格高騰緊急対策事業	円安やウクライナ情勢等により肥料価格が高騰し、農業経営を圧迫しているため、県内農業者が負担する肥料の購入経費を補助することで、農業経営の維持を図る。	営農支援課	124,624	3 - (7)
特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキノソウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 1,501,464	3 - (7)
鳥獣被害防止総合対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	96,650	3 - (7)
農林水産物条件不利性解消 事業	県外出荷される県産農林水産物に関し、県外他産地との競争条件の平準化を図るための輸送コストの補助を行い、また、北部・離島地域における地域特産物の県内外への出荷にかかる輸送コストの補助等を行う。	流通・加工推進課	☆ 2,168,978	3 - (7)
中央卸売市場再整備方針策 定に向けた調査事業	中央卸売市場の将来的な再整備について、これまでの調査研究事業等を踏まえて方針策定に向けて取り組む。	流通・加工推進課	24,946	3 - (7)
さとうきび生産総合対策事 業	さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	119,471	3 - (7)
種苗対策事業	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。	糖業農産課	78,399	3 - (7)
分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 754,010	3 - (7)
農地中間管理機構事業	担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。	農政経済課	132,044	3 - (7)
農業次世代人材投資事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後5年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	268,629	5 - (5)
新規畑人資金支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。	営農支援課	365,193	5 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新規就農者支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。	営農支援課	138,585	5 - (5)
県立農業大学校移転整備事業	現代の農業技術水準に適応した施設で次世代農業を担う人材を育成するため、老朽化した農業大学校を移転整備する。(現施設：名護市大北、移転先：宜野座村松田)	営農支援課	5,347,460	5 - (5)
農漁村指導強化事業	女性農業者の能力発揮等による地域活性化等を図るため、地域リーダーとなり得る女性農業者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等を支援する。	営農支援課	3,984	5 - (5)
新 沖縄型みどりの食料システム戦略構築事業	本県特有の気象条件や地域特性等を踏まえた「沖縄型みどりの食料システム戦略」の方針及び具体的な実行計画を策定する。	農林水産総務課	11,650	3 - (7)
特別栽培農産物認証等推進・普及事業	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特栽培水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図るとともに、有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	営農支援課	☆ 37,718	3 - (7)
赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	☆ 156,738	3 - (7)
水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	800,718	3 - (7)
6次産業化支援事業	6次産業化の推進を図るため、相談窓口となるサポートセンターの設置や研修会開催による人材育成等を行う。	流通・加工推進課	12,031	3 - (7)
地域農林水産物活用支援事業	6次産業化および地域農林水産物活用の推進を図るため、商品開発や既存商品のブラッシュアップ支援を行う。	流通・加工推進課	☆ 29,076	3 - (7)
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	221,420	3 - (7)
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築(体質強化対策)」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。	畜産課	290 (※R4繰越) 30,552	3 - (7)
畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	389,610 (※R4繰越) 401,268	3 - (7)
配合飼料価格差緊急対策事業	配合飼料価格の急激な高騰に対して、令和3年度から令和4年度にかけて上昇した実質負担額の一部を補助する。	畜産課	(※R4繰越) 737,777	3 - (7)
県産木材ウッドバリューチェーン推進事業	県産木材の知名度向上・付加価値化を進め、県産木材の持続的な消費による林業の持続的振興を図る。	森林管理課	11,543	3 - (7)
サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。	水産課	☆ 22,457	3 - (7)
新 県産ウニ復活プロジェクト事業	県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等(シラヒゲウニ等)について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。	水産課	☆ 11,958	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
水産新市場整備事業	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌き施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進し、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立する。	水産課	11,000	3 - (7)
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,587,535	3 - (7)
水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	596,501	3 - (7)
沖合操業の安全確保支援事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	水産課	☆ 41,569	3 - (7)
パラオEEZ操業継続支援事業	本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ（排他的経済水域）における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書（MOU）に基づく技術交流を推進する。	水産課	4,780	4 - (3)

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
若年者活躍促進事業	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	雇用政策課	☆ 171,083	3 - (11)
パーソナル・サポート事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別のかつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。	雇用政策課	☆ 120,322	3 - (11)
正規雇用化促進事業	正規雇用化を検討している企業に対する専門家派遣や、経営者の意識向上を図るセミナー開催等により、正規雇用化の促進を図る。	雇用政策課	☆ 59,816	3 - (11)
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じ、生活から就職までをワンストップで支援する総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」において、きめ細かな支援を行う。	雇用政策課	69,977	3 - (11)
障害者等就業サポート事業	障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。	雇用政策課	46,614	3 - (11)
離職者等就職促進事業	女性、ひとり親、障害者、高齢者などの多様な人材の労働参加の促進及び安定雇用を図る。	雇用政策課	☆ 44,525	3 - (11)
離職者等再就職訓練事業	就職を希望する離職者を対象として、職業に必要な知識・技能を習得させるため、民間教育訓練機関等へ委託して職業訓練を実施し、早期就職を支援する。	労働政策課	505,102	5 - (4)
認定職業訓練推進事業	事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。	労働政策課	15,730	5 - (4)
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業とのマッチング等を行う。	産業政策課	◎ 50,624	3 - (1)
県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、経営の効率化やマーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業の人材投資による生産性の向上を図る。	産業政策課	☆ 39,817	3 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
先端IT人材育成支援事業	IoT、AIなど高度なデジタル技術やITビジネスのノウハウ習得に係る研修や、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成に係る研修を実施し、県内上通信産業の開発力の高度化を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 56,268	5 - (5)
DX人材養成事業	企業や業界等のDXに必要な中核人材を養成するため、座学研修や実践形式での研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。	ITイノベーション推進課	☆ 45,285	5 - (5)
産業人材デジタルリテラシー強化事業	幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を実施することにより、DX推進のための基盤づくりを図る。	ITイノベーション推進課	◎ 30,023	5 - (5)
ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	コワーキングスペースの運営事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進するワークセッション、セミナー、ハッカソン等の取組を支援する。	ITイノベーション推進課	◎ 4,976	3 - (3)
デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンIT技術者確保の支援及び先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。	企業立地推進課	☆ 24,677	5 - (5)
奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	産業政策課	14,000	3 - (1)
働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	☆ 29,604	3 - (11)
非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	☆ 9,224	3 - (11)
働きやすい環境づくり推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知啓発により、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境を整備する。	労働政策課	◎ 6,808	3 - (11)
県立学校インターネット推進事業	全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。	教育支援課	57,115	5 - (3)
県立高等学校端末購入補助事業	県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒(保護者)の費用負担により1人1台端末環境を整備する。全ての生徒(保護者)の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。	教育支援課	188,745	5 - (3)
国際性に富む人材育成事業	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	☆ 129,313	5 - (3)
地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業	地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につながるため、「地域連携プラットフォーム」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。	総務私学課	607	5 - (2)

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業	各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。	デジタル社会推進課	33,018	3 - (12)
DX人材確保育成市町村支援事業	各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。	デジタル社会推進課	61,898	3 - (12)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の更なる航空需要の増加に対応するため、那覇空港の空港機能拡張に係る課題の整理、調整などの取組を、国と連携して推進する。	交通政策課	265,877	3 - (12)
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。(那覇港開発推進事業費、沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※那覇港分のみ) ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	※ 1,181,891	3 - (4)
圏域の拠点港湾等の整備	(沖縄振興公共投資交付金(港湾課市町村事業)※石垣港、平良港分のみ) 県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港湾課	★ 241,874	3 - (4)
中城湾港の整備	新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中南部沿岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。(港湾改修費※新港地区のみ、中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業、沖縄振興公共投資交付金(港湾)※泡瀬地区のみ、社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)) ※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金(ソフト)、沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	港湾課	※ 4,140,024	3 - (12)
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	58,210	3 - (12)
シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	交通政策課	☆ 78,318	3 - (12)
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	★ 2,310,532	3 - (12)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。	都市計画・モノレール課	100,103	3 - (12)
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に不可欠な生活バス路線の運行事業者又は市町村に対し、欠損額及び車両購入費等の補助を行う。	交通政策課	213,898	3 - (12)
新 自動運転交通サービス社会実装推進事業	地域課題に対応する、利便性の高い交通環境の形成を目指して、自動運転技術を活用した公共交通サービスの社会実装を推進する。	交通政策課	☆ 9,998	3 - (12)
ハシゴ道路ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	道路街路課	★ 5,945,200	3 - (12)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	★ 83,620	3 - (12)
沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	都市計画・モノレール課	☆ 64,835	1 - (5)

第2 平和分野 — 誇りある豊かさ —

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。	基地対策課	47,823	2 - (9)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。	基地対策課	36,601	2 - (9)
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	41,634	2 - (9)
ワシントン駐在活用事業費	米軍基地問題の解決を図るため、米国ワシントンD.C.に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信等を実施する。	基地対策課	74,944	2 - (9)
米軍基地問題情報発信強化事業	沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民の理解等を得るため、シンポジウムの開催、巡回展示等を実施する。	基地対策課	29,076	2 - (9)
基地周辺環境対策推進事業	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策を実施する。	環境保全課	☆ 65,068	2 - (9)
新 有機フッ素化合物残留実態調査事業	水環境及び土壌環境中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を行う。	環境保全課	9,097	2 - (9)
北谷浄水場活性炭設備改良事業	北谷浄水場の粒状活性炭をPFOS等の吸着効果が高い高機能活性炭に取り替える。	配水管理課	420,178	2 - (9)
国管理ダム水の優先取水	国管理ダムの水利権（期別水利権を含む）の活用により、ダム水を優先取水し、PFOS等濃度の高い中部水源の取水を抑制することで、北谷浄水場原水のPFOS等濃度の低減を図る。	配水管理課	-	2 - (9)
米軍航空機騒音対策事業	米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、健康リスクの評価を行う。	環境保全課	☆ 27,567	2 - (9)
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	県土・跡地利用対策課	☆ 15,743	3 - (13)

【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に関与した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	女性力・平和推進課	13,416	4 - (1)
沖縄平和啓発プロモーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた証言映像の編集・配信を行う。	女性力・平和推進課	☆ 36,166	4 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	☆ 26,455	4 - (1)
ちゅうらうちなー草の根平和貢献賞	平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む方々を2年に1回表彰する。	女性力・平和推進課	5,869	4 - (1)
第32軍司令部壕保存・公開事業	第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺環境調査等の詳細調査を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。	女性力・平和推進課	67,850	4 - (1)
アジア太平洋平和連携推進事業	アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、在沖米軍基地の整理・縮小に繋げるため、同地域の課題や沖縄との連携の方向性に関する調査及び地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を発信するシンポジウム等を実施する。	基地対策課	26,778	2 - (9)

【ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 41,947	4 - (2)
おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	☆ 28,066	5 - (3)
次世代ウチナーネットワーク育成事業	・海外への情報発信や歴史継承等、次世代へウチナーネットワークを安定的に継承するため、コンシェルジュ機能を強化する。 ・子弟留学生受け入れや、国内外と県内の若者同士の交流を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代の人材を育成する。	交流推進課	71,392	4 - (2)
新 ウチナーネットワーク次世代継承キャラバン事業	第7回世界のウチナーンチュ大会の成果を踏まえ、次世代にウチナーネットワークを継承していくため、海外で活躍する県系人の功績をたたえるとともに、海外県人会へ慰労訪問し、現地のニーズや要望を聴取し、今後の取り組みに繋げる。加えて次世代を担う若者ウチナーンチュ等と経済面も含めた交流を実施する。	交流推進課	61,662	4 - (2)
「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	☆ 19,588	4 - (2)
多文化共生推進調査事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課	6,397	4 - (2)

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。	管財課	659,535	2 - (4)
新 消防防災ヘリコプター整備推進事業	消防防災ヘリの運用開始に向けて、運用要綱や規約、出動基準等について検討するとともに、ヘリ機体の調達を進め、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター(仮称)」の整備に向けた施設的设计業務を実施する。	防災危機管理課	178,600	2 - (4)
人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	18,556	2 - (6)
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・平和推進課	6,194	2 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ている塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・平和推進課	17,314	2 - (6)
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・平和推進課	119,902	2 - (4)
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 132,867	2 - (4)
国際家庭相談ネットワーク構築事業	在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	青少年・子ども家庭課	☆ 28,605	2 - (6)
子供・女性安全対策	DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課 警務課	9,808	2 - (4)
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等基本法及び沖縄県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の負担軽減又は回復を図るため、県・市町村の体制強化、支援活動員養成、広報啓発活動等に取り組む。	消費・暮らし安全課	12,489	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	13,729	2 - (4)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。	消費・暮らし安全課	39,647	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間における治安維持を図るため、専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動を強化する。	サイバー犯罪対策課 警務課	28,536	2 - (4)
組織犯罪総合対策	暴力団・準暴力団等による組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	15,753	2 - (4)
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。	会計課 警務課 教養課	1,977,618	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	46,846	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・暮らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	24,948	2 - (4)
交通環境の整備	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進する。	交通規制課	★ 1,261,173	2 - (4)
水難事故防止対策の強化	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課 警務課	8,608	2 - (4)
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県・市町村・事業者・県民等が一体となって犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進する。	消費・暮らし安全課 生活安全企画課	4,955	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	★ 402,404	2 - (4)
無電柱化推進計画事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	484,181	2 - (4)
道路防災保全	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所にて災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	★ 1,120,000	2 - (4)
道路メンテナンス事業	地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁、トンネル等の大型道路構造物の補修等を行う。	道路管理課	1,200,000	2 - (4)
緊急自然災害防止事業費	道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を実施する。	道路管理課	1,485,000	2 - (4)
新 公共交通安全事業	道路利用者の安全を確保するため、交通事故が多発している道路及び、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道整備、交差点改良、道路照明等設置を行う。	道路管理課	★ 347,180	2 - (4)
新 交通安全対策事業(通学路緊急対策)	通学路合同点検により抽出された対策必要箇所において、歩道の設置、ガードレール等の防護柵の整備等の対策を実施する。	道路管理課	620,000	2 - (4)
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	河川課	★ 2,432,394	2 - (4)
堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	★ 30,945	2 - (4)
海岸保全施設の整備(国土交通省所管海岸)	高潮、波浪、津波等により大きな被害が発生するおそれのある地域における災害の防止・軽減のため、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の建設、改良、老朽化対策を実施する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	海岸防災課	★ 909,203	2 - (4)
総合流域防災事業(基礎調査)	土砂災害のハード対策とあわせ、危険性のある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等のソフト対策を充実するため、土砂災害警戒区域等の指定根拠となる基礎調査を実施する。	海岸防災課	17,000	2 - (4)
土砂災害対策事業	土石流、地すべり、がけ崩れが発生する恐れのある地域における被災の防止・軽減を図るため、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金(ハード)を活用	海岸防災課	★ 706,266	2 - (4)
港湾長寿命化事業	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。	港湾課	590,000	2 - (4)
モノレール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	★ 111,112	2 - (4)
建築物安全化支援事業	民間の住宅及び建築物等の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	28,292	2 - (4)
不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,731,446	2 - (9)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	26,195	2 - (9)
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用に配慮するよう、国に求めている。	管財課	30,431	2 - (9)

第3 生活分野 —沖縄らしい優しい社会の構築—

【子育て支援・福祉サービスの充実】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄子供の貧困緊急対策事業	県立高校内における居場所や拠点型子供の居場所の設置、市町村が行う子供の居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費	子ども未来政策課	368,406	2 - (1)
子どもの貧困対策市町村支援事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費	子ども未来政策課	300,000	2 - (1)
沖縄子どもの未来県民会議負担金事業	沖縄子どもの未来県民会議が実施する子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費	子ども未来政策課	45,964	2 - (1)
子育て総合支援事業	低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費	子ども未来政策課	☆ 552,734	2 - (1)
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。	青少年・子ども家庭課	18,310	2 - (2)
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	ヤングケアラーを含めた困難を抱える家庭への訪問支援に要する経費	子ども未来政策課	96,117	2 - (2)
児童相談所等の体制強化	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。	青少年・子ども家庭課	419,955	2 - (2)
子ども・若者育成支援事業	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	52,905	2 - (2)
児童養護施設等退所者の自立支援	社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護児童自立支援事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	37,927	2 - (2)
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 551,505	2 - (1)
母子家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	254,606	2 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費。	子ども未来政策課	☆ 165,559	2 - (1)
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,757,289	2 - (2)
保育対策総合支援事業	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。	子育て支援課	709,743	2 - (2)
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。	保健医療総務課	2,721,648	2 - (2)
こども医療費助成現物給付支援事業	こども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。	保健医療総務課	48,283	2 - (2)
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向けた人材育成研修やセンター未設置市町村への支援を行う。	地域保健課	17,693	2 - (2)
新 特定妊婦等支援臨時特例事業	支援の必要性の高い妊産婦を通所又は宿泊で受け入れて、心理的ケアや生活相談支援等を行うための看護師等の配置や、妊産婦を受け入れた際に要する生活費等の支援を行うとともに、支援ニーズ等の実態把握や関係機関との連携に必要な費用の支援を行う。	青少年・子ども家庭課	68,041	2 - (1)
若年妊産婦支援促進事業	若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費。	子ども未来政策課	24,843	2 - (1)
保育士確保対策強化事業	待機児童が生じることがないように保育に必要な保育士を確保するため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援など保育士の処遇改善や離職防止に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 318,649	2 - (2)
地域限定保育士試験実施事業	保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。	子育て支援課	9,914	2 - (2)
認可保育所保育提供体制強化事業	待機児童が生じることのないよう年度途中で0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を受け入れるために保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	☆ 142,195	2 - (2)
認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	☆ 285,536	2 - (2)
放課後児童クラブ支援強化事業	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料等への支援を行う。	子育て支援課	☆ 359,352	2 - (2)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。	少年課 警務課	144,841	2 - (4)
介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	46,872	2 - (5)
離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービス提供体制を確保するため、事業運営に要する経費や渡航に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	☆ 59,372	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員を対象に、養成段階で行う実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図る。	高齢者福祉介護課	56,629	5 - (4)
介護役職者向けマネジメント研修事業	介護事業所の経営者、役職者を対象に、職員定着に着目した経営・組織戦略、法知識等の研修を行う。	高齢者福祉介護課	4,000	5 - (4)
新 特定技能1号外国人のマッチング支援事業	県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材による就労希望者等とのマッチング支援を行い、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	11,500	5 - (4)
老人福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	309,316	2 - (5)
介護基盤整備等基金事業	地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。	高齢者福祉介護課	793,665	2 - (5)
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	37,486	2 - (5)
若年性認知症対策推進事業	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の本人や家族に対する相談支援、医療・介護・労働等の関係者による支援体制の構築、企業や関係者等の若年性認知症に対する理解を促進するための普及・啓発等の支援を行う。	高齢者福祉介護課	15,024	2 - (5)
パーキングパーミット制度普及推進事業	障害者等用駐車場の適正利用を促進すること目的とした沖縄県ちゅらパーキング利用証制度の普及等を図るため、県民等への周知啓発を実施する。	障害福祉課	10,637	2 - (5)
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行うほか、医療的ケア児等の支援体制整備に取り組む。	障害福祉課	238,485	2 - (5)
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	47,248	2 - (5)
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	5,332	2 - (5)
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	338,266	2 - (5)
地域共生社会の実現	「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,337	2 - (5)
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	199,525	2 - (5)
災害時の福祉支援体制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。	福祉政策課	16,223	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
民生委員事業	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	84,436	2 - (5)

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業	新型コロナウイルス感染症患者等に対応するための病床確保を支援し、適切に入院医療を提供できる体制を確保する。	感染症医療確保課	12,697,196	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち、入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れる入院待機施設の運営を行う。	感染症医療確保課	684,929	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業	新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、医療機関及び福祉施設等へ感染症対策指導を行う。	感染症医療確保課	24,991	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	エッセンシャルワーカー等に対する定期検査を実施する。	ワクチン・検査推進課	2,721,894	2 - (3)
沖縄県ワクチン接種促進事業	市町村によるワクチン接種を補完するため、広域ワクチン接種センターを設置・運営する。	ワクチン・検査推進課	342,726	2 - (3)
新 感染症研究センター事業費	病原体解析の強化を図り、国立感染症研究所と連携して、疫学専門家となる公衆衛生人材を継続的に育成するための感染症研究センターを設置する。	ワクチン・検査推進課	53,041	2 - (3)
旅行者専用発熱等相談支援事業	旅行者専用相談センター沖縄（TACO）による旅行者のための健康相談窓口の設置を行う。	観光振興課	18,389	2 - (4)
救急医療用ヘリコプター活用事業	傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。	医療政策課	333,272	2 - (3)
ヘリコプター等搬送体制確保事業	添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療器械）の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役員費、使用料及び賃借料を補助する。	医療政策課	☆ 48,257	2 - (3)
離島医療体制確保支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	☆ 64,091	2 - (8)
へき地診療所運営補助事業費	市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	84,835	2 - (8)
へき地診療所設備整備補助事業	市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	3,736	2 - (8)
離島診療所代替看護師支援事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 20,405	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業	県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費及び設備整備費を補助する。	医療政策課	180,391	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
県立病院専攻医養成事業 (単独事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	44,820	2 - (8)
県立病院専攻医養成事業 (交付金事業)	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	☆ 313,981	2 - (8)
医師修学資金等貸与事業	離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	160,561	5 - (4)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	397,128	2 - (3)
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	148,807	5 - (4)
県内国公立大学薬学部設置 推進事業	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するために必要な取組を実施する。	衛生薬務課	☆ 10,004	5 - (4)
薬剤師確保対策モデル事業	奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。	衛生薬務課	17,044	5 - (4)
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期実現を図る。	医療政策課	517,032	2 - (3)
新 県立中部病院将来構想検討 業務	県立中部病院の果たす役割や医療機能等を整理した上で、将来の建替等を含めた構想の策定に向け、今後の目指す姿とその実現に向けた取組等の検討を行う。	病院事業企画課	26,950	2 - (3)
結核対策事業費	結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。	ワクチン・検査 推進課	13,305	2 - (3)
新型インフルエンザ等体制 整備事業	新型インフルエンザ等対策沖縄県行動計画に基づき、発生に備えた体制整備を行う。	ワクチン・検査推進 課 感染症総務課	11,153	2 - (3)
生活習慣病予防対策事業	生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の適度な運動習慣の定着化を目指した環境づくりを推進するとともに、オンラインを活用した健康づくりを展開する。また、働き盛り世代の健康課題の解決のため、関係機関や職域団体と連携した健康経営の取り組みを推進する。	健康長寿課	☆ 34,877	2 - (3)
地域がん診療拠点病院機能 強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)
がん医療連携体制推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者（がんピアサポーター）による相談業務を行う。	健康長寿課	23,292	2 - (3)
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	25,810	2 - (3)
新 沖縄県口腔保健支援セン ター運営事業	沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、口腔保健支援センターを設置し、総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。	健康長寿課	4,103	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
親子で歯っぴ〜プロジェクト(5歳児版)	永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診での歯科保健指導資料を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市において、アンケート調査実施、ケアグッズ配布及び活用促進、学年に応じた歯科保健学習用資料作成及び学校での活用促進を行う。	健康長寿課	10,626	2 - (3)

【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	衛生薬務課	☆ 19,239	2 - (8)
水道用水供給施設整備事業	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、老朽化した水道施設の計画的な整備や更新・耐震化を推進する。また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	配水管理課	★ 5,468,876	2 - (7)
下水道事業	持続可能な下水道施設構築に向けた広域化・共同化、施設の増強・更新・耐震化や、都市の浸水対策を推進する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	下水道課	★ 6,108,175	2 - (7)
治山事業費	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 613,425	2 - (4)
公営住宅等整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	住宅課	★ 6,202,763	2 - (7)
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。	住宅課	9,344	2 - (7)
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (7)
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	都市公園課	★ 2,208,252	2 - (7)

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 離島航路船員確保・育成支援事業	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船員の確保及び育成に必要な支援を行う。	交通政策課	☆ 12,240	2 - (8)
新 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	☆ 2,663,225	2 - (8)
新 離島航空路チャーター運航支援事業	離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額に対し、関係町村と協調して補助する。	交通政策課	☆ 78,683	2 - (8)
離島航路補助事業費	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。	交通政策課	935,562	-
石油製品輸送等補助事業費	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	941,000	2 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
大東地区情報通信基盤整備 推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。	情報基盤整備課	☆ 1,439,300	3 - (12)
沖縄離島体験・デジタル交流 促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。	地域・離島課	☆ 176,997	4 - (4)
離島観光活性化促進事業	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費	観光振興課	☆ 117,431	4 - 4
離島ブランディング（島あっちい・島まる推進） 事業	小規模離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。	地域・離島課	☆ 128,000	4 - (4)
離島・過疎コミュニティビ ジネス支援事業	離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を図る。	地域・離島課	◎ 25,500	2 - (6)
離島ICT利活用人材等高度化 事業	離島住民を個人事業主型テレワーカーとして育成するとともに、テレワーカーの高度化を目指した人材育成や就業支援等により、島外から仕事を取り込む環境を構築する。	地域・離島課	☆ 22,694	4 - (4)
離島・過疎地域づくりDX促 進事業	離島・過疎地域の条件不利性を解消するため、デジタル技術を活用し生活環境の向上や地域活性化を図り、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	地域・離島課	◎ 60,000	2 - (8)
移住定住促進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	50,447	4 - (4)
含蜜糖振興対策事業費	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 2,398,248	3 - (10)
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策等を推進する。 ※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	空港課	★ 3,213,159	2 - (8)
離島港湾の整備	県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。（港湾改修費、沖縄振興公共投資交付金（港湾）、社会資本整備総合交付金（港湾）、離島港湾の利便性向上推進事業） ※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金（ソフト）、沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用	港湾課	※ 2,121,143	2 - (8)
離島における道路・街路整 備事業	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	★ 753,452	2 - (8)

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
島しょ型エネルギー社会基 盤構築事業	①再生可能エネルギーの導入支援（離島における民間の太陽光発電事業に対する補助、ワンストップ窓口の開設）②クリーンエネルギー導入拡大に向けた可能性調査等（バイオマス、水素、洋上風力発電等）③クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力）	産業政策課	☆ 538,087	1 - (1)
世界自然遺産保全・適正利 用推進事業	世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。	自然保護課	☆ 336,272	1 - (2)
動物救護事業	動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。	自然保護課	23,656	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
動物適正飼養推進事業	適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施などをとおして、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。	自然保護課	25,330	2 - (3)
電動車転換促進事業（公用車EV転換促進事業）	地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。	環境再生課	237,630	1 - (1)
電動車転換促進事業（EVバス導入によるGX推進事業）	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化に係る補助を実施。	環境再生課	64,370	1 - (1)
緑化木保全対策事業	緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。	環境再生課	☆ 44,414	1 - (1)
全島緑化県民運動推進事業（全島緑・花・香いっぱい運動事業）	全島的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	7,637	1 - (1)
マングース対策事業	沖縄県北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。	自然保護課	☆ 138,569	1 - (2)
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が極めて高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。	自然保護課	6,421	1 - (2)
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止を実施する。	自然保護課	☆ 434,753	1 - (2)
鳥獣保護行政費	野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。	自然保護課	11,500	1 - (2)
伊良部県立自然公園見直し事業	伊良部大橋の開通や下地島空港の開港に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	2,384	1 - (2)
沖縄戦跡国定公園見直し事業	近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。	自然保護課	8,425	1 - (2)
サンゴ礁保全・再生総合対策事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。	自然保護課	☆ 72,948	1 - (3)
水源地域環境保全事業	北部水源地域市町村が、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域・離島課	15,000	2 - (7)
山の日全国大会開催推進事業	令和5年8月に、沖縄県において第7回「山の日」全国大会を開催するための事業。	環境再生課	59,008	1 - (2)
国立自然史博物館誘致推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、機運醸成を図るため、東京でのシンポジウムやTVCM、企画展等を実施する。	自然保護課	30,571	1 - (2)
赤土等流出防止対策推進事業	沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等による、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	11,553	1 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
赤土等流出防止総合対策事業	河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。	環境保全課	☆ 180,510	1 - (3)
島しょ型資源循環社会構築事業	離島市町村を含めた県全域における資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制整備を推進するため、検討委員会において複数の資源循環モデル候補を作成及び次年度以降の実証モデル事業を選定する。	環境整備課	☆ 46,640	1 - (1)
プラスチック問題対策普及啓発事業	プラスチック問題に関する万国津梁会議からの提言を整理し、実行計画を策定する。そのほか、県民がプラスチック問題を身近に感じるための啓発イベントの実施、小売業者と連携しプラスチック製品の提供に関するガイドラインを作成する。	環境整備課	12,675	1 - (1)
海岸漂着物等地域対策推進事業	県内各地の海岸漂着ごみの回収事業、海岸漂着ごみ対策に取り組む市町村への補助事業を実施する。	環境整備課	293,850	1 - (1)

新

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
琉球歴史文化の日周知啓発推進事業	「琉球歴史文化の日」についての関連イベント等を通じて県民への周知啓発を推進する。	文化振興課	17,752	1 - (4)
しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	☆ 22,232	1 - (4)
しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆ 74,197	1 - (4)
沖縄県文化振興事業等推進費	(公財) 沖縄県文化振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。	文化振興課	54,577	1 - (4)
沖縄食文化保存普及継承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画（沖縄食文化創生プロジェクト）第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課	☆ 20,997	1 - (4)
琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援（補助）や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	文化振興課	☆ 42,668	3 - (6)
沖縄文化芸術の創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行う。	文化振興課	☆ 80,709	1 - (4)
琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。	文化振興課	☆ 18,352	1 - (4)
首里城復興整備事業	県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。	首里城復興課	☆ 2,475,009	1 - (5)
首里城復興事業 (首里城跡景観整備事業)	首里城公園の景観を著しく損ね、経年劣化により危険度が増しつつある継世門橋について、劣化部の修復工事を行うことで、首里城外郭部の景観を保全する。	文化財課	☆ 89,870	1 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	☆ 115,402	1 - (4)
沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。	空手振興課	☆ 38,640	1 - (4)
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承するとともに、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するため、沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に必要な調査・研究及び県民等の気運醸成に向けた取組を実施する。	空手振興課	12,249	1 - (4)
空手ツーリズム受入体制構築事業	空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組む。	空手振興課	22,150	1 - (4)
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。	文化財課	☆ 34,299	1 - (4)
琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	琉球政府関係文書をデジタル化（劣化の著しい資料はデジタル化の前に修復）し、インターネットで公開する。	総務私学課	☆ 112,829	1 - (4)
在米沖縄関係資料収集公開事業	米国国立公文書館等から沖縄関係資料を収集し、翻訳・整理を行い、インターネットで公開する。	総務私学課	☆ 12,008	1 - (4)

【教育振興】

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 学校給食費支援事業	学校給食費の支援の在り方について、課題を整理するため、保護者等へ調査等を実施し、市町村と実施方法等について協議を行う。	保健体育課	5,388	-
バス通学費等支援事業	安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援するとともに、令和5年度からは遠距離からの通学等で通学費の負担が大きい中間所得層までの生徒に対する支援を拡充する。	教育支援課	☆ 456,372	2 - (1)
私立学校通学費負担軽減事業	家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる環境の整備を図るために、私立中学・高校在学生のバス・モノレール通学費支援を行う。	総務私学課	☆ 32,895	2 - (1)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	89,230	5 - (2)
高等学校等就学支援金事業	全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	4,145,959	2 - (1)
私立専修学校授業料等減免事業	家庭環境にかかわらず大学等へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校等の高等教育機関の授業料支援を行う。	総務私学課	1,345,679	2 - (1)
中部地区特別支援学校整備事業	中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	85,770	5 - (2)
自立を目指す特別支援教育環境整備事業	特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。	教育支援課	☆ 19,570	5 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
インクルーシブ教育システム整備事業	特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人事育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。	県立学校教育課	6,070	5 - (2)
公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業	教職員のメンタルヘルス対策は喫緊の課題であり、休職に至る原因分析と、労安体制整備が遅れている市町村にメンタルヘルス相談窓口設置、理解を深めるためのメンタルヘルスに関する研修会実施を委託する。	働き方改革推進課	20,000	5 - (2)
教育課程等の改善充実事業費	学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。	県立学校教育課	73,797	5 - (2)
教員アドバンス事業	児童生徒の資質・能力及び確かな学力の育成や、小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研究会等を実施する。	義務教育課	☆ 7,697	5 - (2)
離島高校生修学支援事業	高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学（帰省）に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。	教育支援課	26,753	5 - (1)
複式学級教育環境改善事業	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	学校人事課	☆ 23,809	5 - (1)
就学継続支援員配置事業	不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。	県立学校教育課	☆ 56,269	5 - (2)
校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	義務教育課	☆ 149,301	5 - (2)
スクールカウンセラー配置事業（県立）	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	35,187	5 - (2)
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	73,040	5 - (1)
キャリア・ビルドアップ事業	早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率（就職内定率、大学等進学率含む）を向上させる。	県立学校教育課	☆ 303,768	5 - (2)
SDGs達成のための教育推進事業	SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動（ESD）を支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	2,354	5 - (1)
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 （図書館）	46,278	5 - (1)
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 （図書館）	11,876	5 - (1)
離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 （図書館）	☆ 16,024	5 - (1)
玉城青少年の家改築事業	老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。	生涯学習振興課	282,815	5 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
私立学校等教育振興費	私立学校に対して運営費の補助をはじめ、各種の助成を行う。	総務私学課	2,658,791	5 - (2)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 又は繰越予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
SDGs推進事業	未来都市の実現に向け「おきなわSDGsプラットフォーム」や新たな認証制度等の活用により、取組の見える化を図り、企業・団体等の情報共有や連携を通じた取組の創出に向け取り組む。	企画調整課	◎ 47,950	2 - (6)
公共施設マネジメント推進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。	管財課	2,931,562	-
万国津梁会議費	沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、各施策を進めるため設置する万国津梁会議を開催する。	交流推進課	20,000	-

4 当初予算の規模

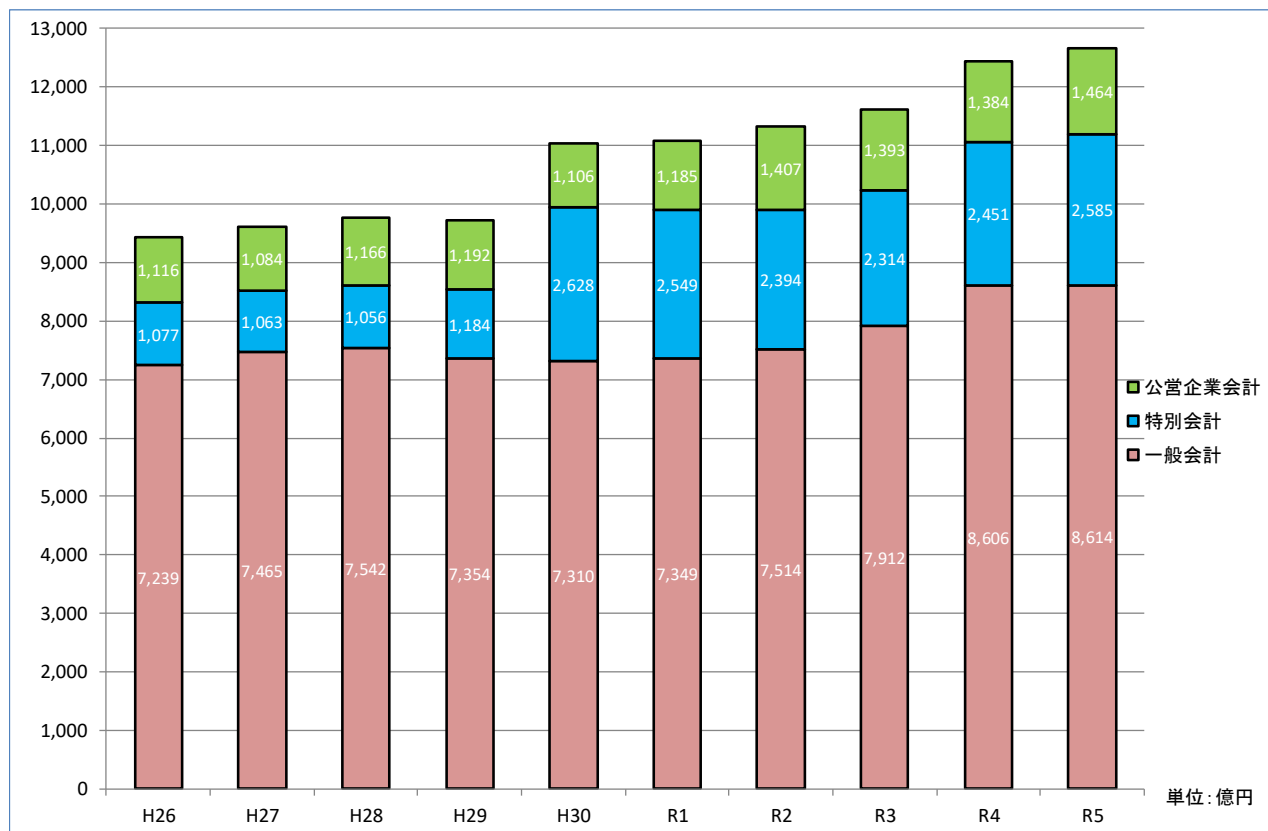
令和5年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて7億7,500万円の増加で0.1パーセントの増、特別会計は133億4,841万7千円の増加で5.4パーセントの増、公営企業会計は79億7,091万5千円の増で、5.8パーセントの増となっています。

第1表 当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1
特別会計	258,476,189	245,127,772	13,348,417	5.4
公営企業会計	146,376,733	138,405,818	7,970,915	5.8
計	1,266,247,922	1,244,153,590	22,094,332	1.8

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和5年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

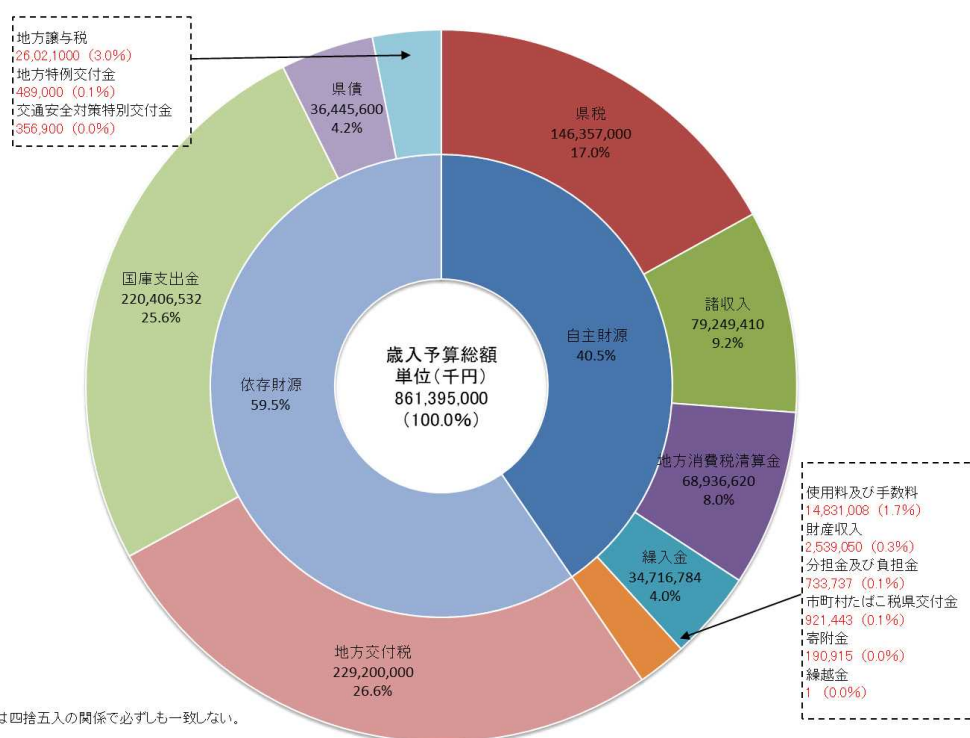
第2表 令和5年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度	令和5年度		令和4年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算A	構成比		
1 県 税	146,357,000	17.0	141,259,000	16.4	5,098,000	3.6
2 地方消費税清算金	68,936,620	8.0	61,321,132	7.1	7,615,488	12.4
3 地方譲与税	26,021,000	3.0	23,929,000	2.8	2,092,000	8.7
4 市町村たばこ税県交付金	921,443	0.1	483,387	0.1	438,056	90.6
5 地方特例交付金	489,000	0.1	511,000	0.1	△ 22,000	△ 4.3
6 地方交付税	229,200,000	26.6	220,200,000	25.6	9,000,000	4.1
7 交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
8 分担金及び負担金	733,737	0.1	676,647	0.1	57,090	8.4
9 使用料及び手数料	14,831,008	1.7	14,913,752	1.7	△ 82,744	△ 0.6
10 国庫支出金	220,406,532	25.6	239,810,334	27.9	△ 19,403,802	△ 8.1
11 財産収入	2,539,050	0.3	2,509,483	0.3	29,567	1.2
12 寄附金	190,915	0.0	164,284	0.0	26,631	16.2
13 繰入金	34,716,784	4.0	42,068,301	4.9	△ 7,351,517	△ 17.5
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸収入	79,249,410	9.2	73,955,379	8.6	5,294,031	7.2
16 県債	36,445,600	4.2	38,461,400	4.5	△ 2,015,800	△ 5.2
歳入合計	861,395,000	100.0	860,620,000	100.0	775,000	0.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



第3表 令和5年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和5年度		令和4年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	348,475,968	40.5	337,351,366	39.2	11,124,602	3.3
県 税	146,357,000	17.0	141,259,000	16.4	5,098,000	3.6
地方消費税清算金	68,936,620	8.0	61,321,132	7.1	7,615,488	12.4
市町村たばこ税県交付金	921,443	0.1	483,387	0.1	438,056	90.6
分担金及び負担金	733,737	0.1	676,647	0.1	57,090	8.4
使用料及び手数料	14,831,008	1.7	14,913,752	1.7	△ 82,744	△ 0.6
財産収入	2,539,050	0.3	2,509,483	0.3	29,567	1.2
寄附金	190,915	0.0	164,284	0.0	26,631	16.2
繰入金	34,716,784	4.0	42,068,301	4.9	△ 7,351,517	△ 17.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	79,249,410	9.2	73,955,379	8.6	5,294,031	7.2
(依存財源)	512,919,032	59.5	523,268,634	60.8	△ 10,349,602	△ 2.0
地方譲与税	26,021,000	3.0	23,929,000	2.8	2,092,000	8.7
地方特例交付金	489,000	0.1	511,000	0.1	△ 22,000	△ 4.3
地方交付税	229,200,000	26.6	220,200,000	25.6	9,000,000	4.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	220,406,532	25.6	239,810,334	27.9	△ 19,403,802	△ 8.1
県 債	36,445,600	4.2	38,461,400	4.5	△ 2,015,800	△ 5.2
歳入合計	861,395,000	100.0	860,620,000	100.0	775,000	0.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(単位：千円、%)

年度 款	令和5年度		令和4年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	300,524,509	34.9	309,485,017	36.0	△ 8,960,508	△ 2.9
分担金及び負担金	733,737	0.1	676,647	0.1	57,090	8.4
使用料及び手数料	14,237,812	1.7	14,180,303	1.6	57,509	0.4
国庫支出金	220,406,532	25.6	239,810,334	27.9	△ 19,403,802	△ 8.1
財産収入	2,175,225	0.3	1,945,977	0.2	229,248	11.8
繰入金	22,795,465	2.6	18,651,671	2.2	4,143,794	22.2
諸収入	7,197,138	0.8	6,973,685	0.8	223,453	3.2
県 債	32,978,600	3.8	27,246,400	3.2	5,732,200	21.0
(一般財源)	560,870,491	65.1	551,134,983	64.0	9,735,508	1.8
県 税	146,357,000	17.0	141,259,000	16.4	5,098,000	3.6
地方消費税清算金	68,936,620	8.0	61,321,132	7.1	7,615,488	12.4
地方譲与税	26,021,000	3.0	23,929,000	2.8	2,092,000	8.7
市町村たばこ税県交付金	921,443	0.1	483,387	0.1	438,056	90.6
地方特例交付金	489,000	0.1	511,000	0.1	△ 22,000	△ 4.3
地方交付税	229,200,000	26.6	220,200,000	25.6	9,000,000	4.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	593,196	0.1	733,449	0.1	△ 140,253	△ 19.1
財産収入	363,825	0.0	563,506	0.1	△ 199,681	△ 35.4
寄附金	190,915	0.0	164,284	0.0	26,631	16.2
繰入金	11,921,319	1.4	23,416,630	2.7	△ 11,495,311	△ 49.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	72,052,272	8.4	66,981,694	7.8	5,070,578	7.6
県 債	3,467,000	0.4	11,215,000	1.3	△ 7,748,000	△ 69.1
歳入合計	861,395,000	100.0	860,620,000	100.0	775,000	0.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(ア) 県民税

個人県民税は、納税義務者数の増加傾向を勘案し、4.4パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、観光を中心とした需要回復の動向はあるものの、原材料高の影響等により企業収益の落ち込み傾向を勘案し、5.7パーセントの減収を見込みました。

利子割は、令和4年度決算見込額を勘案し、48.6パーセントの減収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、法務業等（弁護士など）の所得の減少傾向を勘案し、1.7パーセントの減収を見込みました。

法人事業税は、原材料高の影響等により企業収益の落ち込みはあるものの、企業収益に左右されない外形標準課税等の影響を勘案し、横ばいを見込みました。

(ウ) 地方消費税

社会経済活動の正常化が進むことによる消費の動向等を勘案し、9.2パーセントの増収を見込みました。

(エ) 不動産取得税

承継家屋及び土地に係る課税が堅調に推移していることを勘案し、3.6パーセントの増収を見込みました。

(オ) 県たばこ税

たばこの消費本数の増加傾向を勘案し、0.6パーセントの増収を見込みました。

(カ) 自動車税（旧税）

廃止により滞納分のみとなることから、66.7パーセントの減収を見込みました。

(キ) 自動車税（環境性能割）

社会経済活動の正常化が進むことによる新車登録台数の増加傾向を勘案し、23.8パーセントの増収を見込みました。

(ク) 自動車税（種別割）

登録自動車台数の伸びを勘案し、2.8パーセントの増収を見込みました。

(ケ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

社会経済活動の正常化が進むことによる消費の動向等を勘案し、12.4パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、国の当初予算に対する沖縄県のシェア等を勘案し、252億3,500万円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億9,300万円を見込みました。

- (ウ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、1億7,000万円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億8,900万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,292億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、6,178万2千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、6億7,195万5千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

- (ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、125億4,258万1千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億3,100万円、全日制高等学校授業料46億2,653万2千円等となっています。

- (イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億2,335万4千円を見込みました。

- (ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙で

もって収入するものです。

本年度は、21億6,507万3千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億5,411万7千円、保健医療部関係手数料2億5,007万7千円等となっています。

ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、520億1,450万7千円で、前年度当初予算額498億6,795万8千円に比べ21億4,654万9千円、4.3パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,670億3,527万7千円で、前年度当初予算額1,879億6,422万6千円に比べ209億2,894万9千円、11.1パーセントの減となっています。

その主なものは、訪日外国人旅行者周遊推進事業費215億1,654万2千円減、介護保険事業費12億6,248万6千円減等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、13億5,674万8千円で、前年度当初予算額19億7,815万円に比べ6億2,140万2千円、31.4パーセントの減となっています。

コ 県債

本年度は、364億4,560万円で、前年度当初予算額384億6,140万円に比べ20億1,580万円、5.2パーセントの減となっています。

その主なものは、臨時財政対策債77億4,800万円減等となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

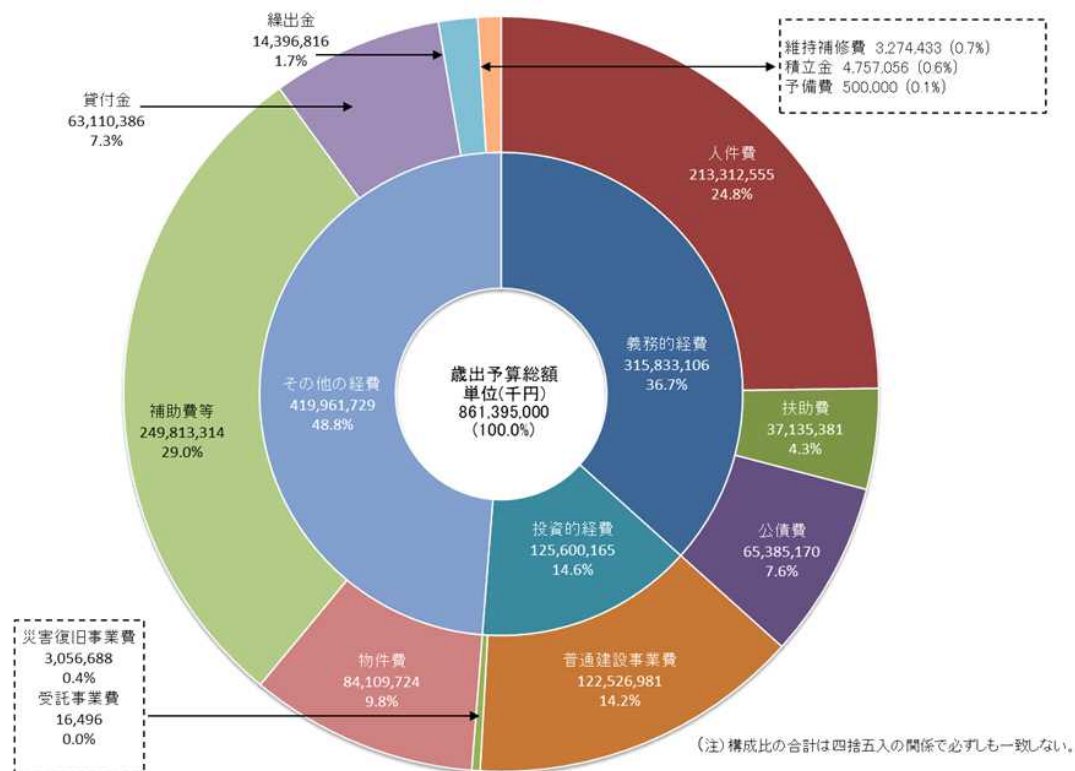
第4表 令和5年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増△減額 当初(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	315,833,106	36.7	315,099,708	36.6	733,398	0.2
人件費	213,312,555	24.8	211,395,122	24.6	1,917,433	0.9
扶助費	37,135,381	4.3	35,589,836	4.1	1,545,545	4.3
公債費	65,385,170	7.6	68,114,750	7.9	△2,729,580	△4.0
投資的経費	125,600,165	14.6	113,685,822	13.2	11,914,343	10.5
普通建設事業費	122,526,981	14.2	110,016,123	12.8	12,510,858	11.4
補助事業費	98,126,637	11.4	90,885,809	10.6	7,240,828	8.0
単独事業費	24,400,344	2.8	19,130,314	2.2	5,270,030	27.5
災害復旧事業費	3,056,688	0.4	3,162,671	0.4	△105,983	△3.4
補助事業費	2,745,239	0.3	2,850,022	0.3	△104,783	△3.7
単独事業費	311,449	0.0	312,649	0.0	△1,200	△0.4
受託事業費	16,496	0.0	507,028	0.1	△490,532	△96.7
その他の経費	419,961,729	48.8	431,834,470	50.2	△11,872,741	△2.7
物件費	84,109,724	9.8	98,525,249	11.4	△14,415,525	△14.6
維持補修費	3,274,433	0.4	3,053,055	0.4	221,378	7.3
補助費等	249,813,314	29.0	241,438,954	28.1	8,374,360	3.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	4,757,056	0.6	13,666,380	1.6	△8,909,324	△65.2
繰出金	14,396,816	1.7	13,878,275	1.6	518,541	3.7
貸付金	63,110,386	7.3	60,772,557	7.1	2,337,829	3.8
予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	861,395,000	100.0	860,620,000	100.0	775,000	0.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



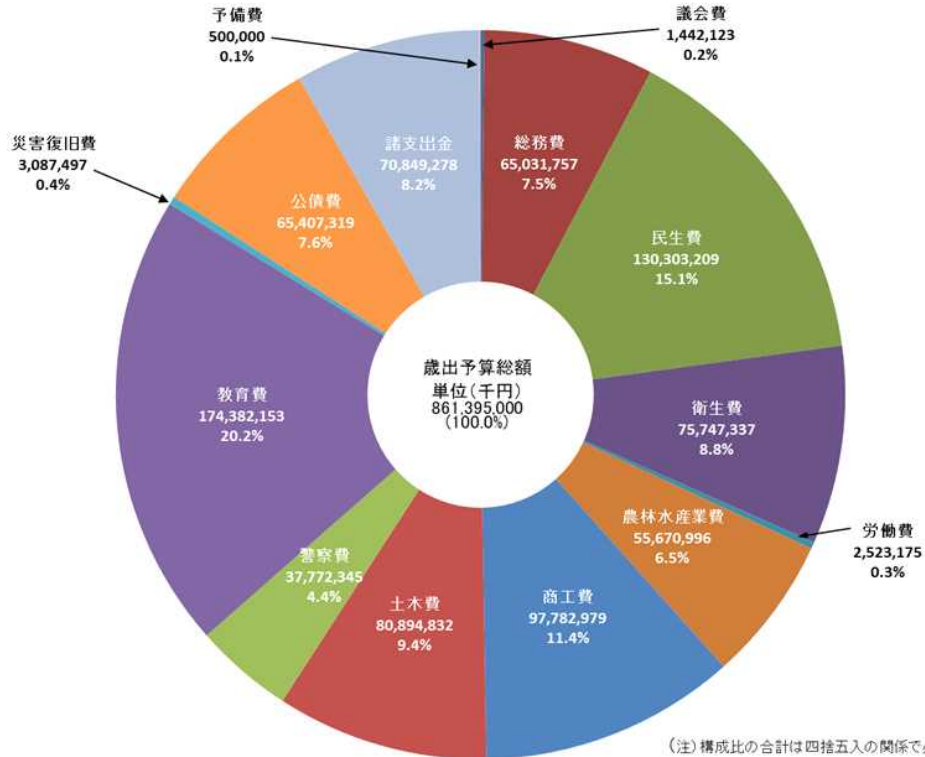
第5表 令和5年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

（単位：千円、％）

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,442,123	0.2	1,434,776	0.2	7,347	0.5
2 総 務 費	65,031,757	7.5	64,133,748	7.5	898,009	1.4
3 民 生 費	130,303,209	15.1	133,218,041	15.5	△ 2,914,832	△ 2.2
4 衛 生 費	75,747,337	8.8	67,195,215	7.8	8,552,122	12.7
5 労 働 費	2,523,175	0.3	2,626,122	0.3	△ 102,947	△ 3.9
6 農 林 水 産 業 費	55,670,996	6.5	50,334,305	5.8	5,336,691	10.6
7 商 工 費	97,782,979	11.4	121,713,572	14.1	△ 23,930,593	△ 19.7
8 土 木 費	80,894,832	9.4	74,015,550	8.6	6,879,282	9.3
9 警 察 費	37,772,345	4.4	36,449,668	4.2	1,322,677	3.6
10 教 育 費	174,382,153	20.2	173,281,271	20.1	1,100,882	0.6
11 災 害 復 旧 費	3,087,497	0.4	3,142,156	0.4	△ 54,659	△ 1.7
12 公 債 費	65,407,319	7.6	68,136,582	7.9	△ 2,729,263	△ 4.0
13 諸 支 出 金	70,849,278	8.2	64,438,994	7.5	6,410,284	9.9
14 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	861,395,000	100.0	860,620,000	100.0	775,000	0.1

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務部 企画部 子ども生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務局 監査委員会 人事委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境部 保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働部 労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧	農林水産部 文化観光スポーツ部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部 商工労働部
13 諸支出金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 商工労働部
14 予備費		総務部

第6表 令和5年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
議会費	1,442,123	1,434,776	7,347	0.5
議会費	1,442,123	1,434,776	7,347	0.5
議会費	924,188	873,245	50,943	5.8
事務局費	517,935	561,531	△ 43,596	△ 7.8
総務費	65,031,757	64,133,748	898,009	1.4
総務管理費	24,095,887	22,551,045	1,544,842	6.9
一般管理費	3,692,480	3,841,138	△ 148,658	△ 3.9
人事管理費	2,396,106	2,165,105	231,001	10.7
広報費	150,756	150,518	238	0.2
文書費	534,436	532,428	2,008	0.4
財政管理費	62,929	48,861	14,068	28.8
会計管理費	475,888	220,359	255,529	116.0
財産管理費	5,963,727	4,345,690	1,618,037	37.2
地方事務所費	171,653	264,279	△ 92,626	△ 35.0
諸費	10,647,912	10,982,667	△ 334,755	△ 3.0
企画費	11,470,287	11,294,641	175,646	1.6
企画総務費	2,694,237	2,733,897	△ 39,660	△ 1.5
計画調査費	8,776,050	8,560,744	215,306	2.5
徴税費	6,223,912	5,678,520	545,392	9.6
税務総務費	1,298,150	1,334,360	△ 36,210	△ 2.7
賦課徴収費	4,925,762	4,344,160	581,602	13.4
市町村振興費	19,083,068	19,256,511	△ 173,443	△ 0.9
市町村連絡調整費	446,307	395,339	50,968	12.9
自治振興費	699,408	680,369	19,039	2.8
沖縄振興特別推進交付金	17,937,353	18,180,803	△ 243,450	△ 1.3
選挙費	44,776	1,276,045	△ 1,231,269	△ 96.5
選挙管理委員会費	38,115	42,683	△ 4,568	△ 10.7
選挙啓発費	6,661	6,612	49	0.7
参議院議員選挙費	0	665,652	△ 665,652	皆減
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	0	561,098	△ 561,098	皆減
衆議院議員選挙費	0	0	0	0.0
防災費	3,146,015	3,158,782	△ 12,767	△ 0.4
防災総務費	2,815,351	2,960,756	△ 145,405	△ 4.9
消防指導費	330,664	198,026	132,638	67.0
統計調査費	587,819	535,945	51,874	9.7
統計調査総務費	323,266	325,101	△ 1,835	△ 0.6
人口社会経済統計費	264,553	210,844	53,709	25.5
人事委員会費	178,723	181,276	△ 2,553	△ 1.4
委員会費	7,573	7,476	97	1.3
事務局費	171,150	173,800	△ 2,650	△ 1.5
監査委員費	201,270	200,983	287	0.1
委員費	19,689	19,615	74	0.4

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
事務局費	181,581	181,368	213	0.1
民生費	130,303,209	133,218,041	△ 2,914,832	△ 2.2
社会福祉費	78,450,894	77,473,236	977,658	1.3
社会福祉総務費	2,851,357	3,846,218	△ 994,861	△ 25.9
障害者福祉費	1,704,898	1,719,985	△ 15,087	△ 0.9
老人福祉費	34,951,236	34,688,107	263,129	0.8
遺家族等援護費	129,946	128,346	1,600	1.2
国民健康保険指導費	18,563,636	17,998,218	565,418	3.1
社会福祉施設費	356,015	461,046	△ 105,031	△ 22.8
老人福祉施設費	1,594,829	1,214,661	380,168	31.3
県民生活費	111,884	115,103	△ 3,219	△ 2.8
障害者自立支援諸費	18,187,093	17,301,552	885,541	5.1
児童福祉費	41,340,483	44,995,325	△ 3,654,842	△ 8.1
児童福祉総務費	11,287,045	16,140,052	△ 4,853,007	△ 30.1
児童措置費	25,162,926	24,049,330	1,113,596	4.6
母子福祉費	3,673,295	3,632,311	40,984	1.1
児童福祉施設費	1,217,217	1,173,632	43,585	3.7
生活保護費	10,469,492	10,703,126	△ 233,634	△ 2.2
生活保護総務費	432,576	396,151	36,425	9.2
生活保護扶助費	10,036,916	10,306,975	△ 270,059	△ 2.6
災害救助費	42,340	46,354	△ 4,014	△ 8.7
災害救助費	20,210	20,212	△ 2	△ 0.0
備蓄費	22,130	26,142	△ 4,012	△ 15.3
衛生費	75,747,337	67,195,215	8,552,122	12.7
公衆衛生費	17,482,665	23,698,536	△ 6,215,871	△ 26.2
公衆衛生総務費	339,630	973,752	△ 634,122	△ 65.1
予防費	275,269	6,583,351	△ 6,308,082	△ 95.8
ハンセン病対策費	7,532	8,362	△ 830	△ 9.9
結核対策費	51,654	51,297	357	0.7
精神衛生費	9,175,104	9,206,548	△ 31,444	△ 0.3
母子保健衛生費	3,370,227	2,692,358	677,869	25.2
小児慢性特定疾患等対策費	653,214	637,656	15,558	2.4
健康増進推進費	190,313	197,192	△ 6,879	△ 3.5
原爆障害対策費	50,133	53,117	△ 2,984	△ 5.6
特定疾患対策費	2,961,700	2,887,744	73,956	2.6
衛生研究所費	407,889	407,159	730	0.2
環境衛生費	1,773,521	2,075,697	△ 302,176	△ 14.6
環境衛生総務費	182,547	174,023	8,524	4.9
食品衛生指導費	810,301	822,951	△ 12,650	△ 1.5
環境衛生指導費	780,673	1,078,723	△ 298,050	△ 27.6
環境保全費	2,844,854	2,860,885	△ 16,031	△ 0.6
環境保全総務費	619,852	584,706	35,146	6.0
環境保全費	951,306	1,015,126	△ 63,820	△ 6.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
自然保護費	1,273,696	1,261,053	12,643	1.0
保健所費	2,555,158	2,502,881	52,277	2.1
保健所費	2,359,270	2,470,568	△ 111,298	△ 4.5
保健所施設整備費	195,888	32,313	163,575	506.2
医薬費	43,102,641	28,466,747	14,635,894	51.4
医薬総務費	1,707,733	577,967	1,129,766	195.5
医務費	40,895,671	27,117,130	13,778,541	50.8
保健師等指導管理費	394,628	672,238	△ 277,610	△ 41.3
薬務費	83,019	75,524	7,495	9.9
ハブ対策費	21,590	23,888	△ 2,298	△ 9.6
保健衛生費	7,988,498	7,590,469	398,029	5.2
病院事業会計繰出金	7,988,498	7,590,469	398,029	5.2
労働費	2,523,175	2,626,122	△ 102,947	△ 3.9
労政費	1,364,451	1,400,650	△ 36,199	△ 2.6
労政総務費	1,285,463	1,325,501	△ 40,038	△ 3.0
労働教育費	24,615	18,753	5,862	31.3
労働福祉費	46,789	49,587	△ 2,798	△ 5.6
渉外労働費	7,584	6,809	775	11.4
職業訓練費	1,022,231	1,090,702	△ 68,471	△ 6.3
職業訓練総務費	91,331	186,689	△ 95,358	△ 51.1
職業能力開発校費	930,900	904,013	26,887	3.0
労働委員会費	136,493	134,770	1,723	1.3
委員会費	35,124	35,124	0	0.0
事務局費	101,369	99,646	1,723	1.7
農林水産業費	55,670,996	50,334,305	5,336,691	10.6
農業費	22,492,121	18,004,574	4,487,547	24.9
農業総務費	12,339,924	8,210,079	4,129,845	50.3
農業改良普及費	863,710	875,707	△ 11,997	△ 1.4
農業振興費	3,692,347	3,698,336	△ 5,989	△ 0.2
農作物対策費	154,243	118,944	35,299	29.7
肥料対策費	214,950	260,256	△ 45,306	△ 17.4
植物防疫費	1,657,798	1,598,833	58,965	3.7
農業協同組合指導費	4,074	3,725	349	9.4
農業共済団体指導費	4,361	4,361	0	0.0
食糧管理費	602	602	0	0.0
特産振興費	3,560,112	3,233,731	326,381	10.1
畜産業費	2,078,796	2,416,492	△ 337,696	△ 14.0
畜産総務費	812,460	807,702	4,758	0.6
畜産振興費	892,608	1,034,892	△ 142,284	△ 13.7
家畜保健衛生費	373,728	573,898	△ 200,170	△ 34.9
農地費	22,762,835	20,197,758	2,565,077	12.7
農地総務費	1,179,457	1,148,315	31,142	2.7
土地改良費	20,257,244	17,919,277	2,337,967	13.0

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
農地防災事業費	1,091,544	940,305	151,239	16.1
開墾及び開拓事業費	20,000	15,000	5,000	33.3
農地調整費	214,590	174,861	39,729	22.7
林業費	1,636,928	1,676,823	△ 39,895	△ 2.4
林業総務費	470,684	475,297	△ 4,613	△ 1.0
林業振興指導費	75,869	74,977	892	1.2
森林病虫害防除費	112,817	68,745	44,072	64.1
造林費	331,224	334,945	△ 3,721	△ 1.1
林道費	27,606	12,514	15,092	120.6
治山費	618,728	710,345	△ 91,617	△ 12.9
水産業費	6,700,316	8,038,658	△ 1,338,342	△ 16.6
水産業総務費	418,422	426,649	△ 8,227	△ 1.9
水産業振興費	337,974	1,416,878	△ 1,078,904	△ 76.1
水産業協同組合指導費	505	2,714	△ 2,209	△ 81.4
漁業調整費	18,432	22,835	△ 4,403	△ 19.3
漁業取締費	436,937	629,970	△ 193,033	△ 30.6
漁港漁場管理費	143,822	183,025	△ 39,203	△ 21.4
漁港漁場整備費	5,344,224	5,356,587	△ 12,363	△ 0.2
商工費	97,782,979	121,713,572	△ 23,930,593	△ 19.7
商業費	3,274,068	3,494,815	△ 220,747	△ 6.3
商業総務費	1,653,923	1,633,853	20,070	1.2
商業振興費	1,620,145	1,860,962	△ 240,817	△ 12.9
工鉱業費	72,904,256	69,306,852	3,597,404	5.2
銃砲・火薬・ガス等取締費	18,830	15,635	3,195	20.4
計量検定費	67,422	57,227	10,195	17.8
中小企業総務費	1,848	1,878	△ 30	△ 1.6
中小企業振興費	66,311,581	64,053,180	2,258,401	3.5
工業技術センター費	178,978	164,146	14,832	9.0
工鉱業振興費	3,341,671	3,013,436	328,235	10.9
工芸産業振興費	183,973	170,195	13,778	8.1
工芸振興センター費	65,016	297,997	△ 232,981	△ 78.2
資源エネルギー対策費	1,942,677	767,838	1,174,839	153.0
企業立地対策費	792,260	765,320	26,940	3.5
観光費	21,604,655	48,911,905	△ 27,307,250	△ 55.8
観光費	20,682,618	47,521,432	△ 26,838,814	△ 56.5
県民文化費	922,037	1,390,473	△ 468,436	△ 33.7
土木費	80,894,832	74,015,550	6,879,282	9.3
土木管理費	12,200,095	11,430,305	769,790	6.7
土木総務費	11,219,535	10,502,275	717,260	6.8
土木出張所費	89,031	80,012	9,019	11.3
建設業指導監督費	143,369	114,820	28,549	24.9
建築指導費	748,160	733,198	14,962	2.0
道路橋りょう費	24,936,408	22,809,321	2,127,087	9.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
道路橋りょう総務費	2,031,462	2,133,270	△ 101,808	△ 4.8
道路維持費	8,217,370	6,037,142	2,180,228	36.1
道路新設改良費	14,687,576	14,638,909	48,667	0.3
河川海岸費	8,255,097	7,324,368	930,729	12.7
河川総務費	874,231	883,389	△ 9,158	△ 1.0
河川改良費	4,471,446	4,155,587	315,859	7.6
海岸保全費	521,724	164,734	356,990	216.7
砂防費	1,771,851	1,499,314	272,537	18.2
海岸砂防総務費	615,845	621,344	△ 5,499	△ 0.9
港湾費	6,699,527	6,682,916	16,611	0.2
港湾管理費	2,620,015	2,643,061	△ 23,046	△ 0.9
港湾建設費	3,813,753	3,570,755	242,998	6.8
海岸管理費	67,377	58,620	8,757	14.9
海岸建設費	198,382	410,480	△ 212,098	△ 51.7
都市計画費	14,090,317	12,161,566	1,928,751	15.9
都市計画総務費	2,216,690	2,108,641	108,049	5.1
土地区画整理費	1,702	27,103	△ 25,401	△ 93.7
街路事業費	4,465,339	4,518,592	△ 53,253	△ 1.2
公園費	7,406,586	5,507,230	1,899,356	34.5
住宅費	9,228,687	9,694,502	△ 465,815	△ 4.8
住宅管理費	3,383,168	3,370,655	12,513	0.4
住宅建設費	5,845,519	6,323,847	△ 478,328	△ 7.6
空港費	5,484,701	3,912,572	1,572,129	40.2
空港管理費	1,796,925	1,656,861	140,064	8.5
空港建設費	3,687,776	2,255,711	1,432,065	63.5
警察費	37,772,345	36,449,668	1,322,677	3.6
警察管理費	35,323,566	33,603,496	1,720,070	5.1
公安委員会費	7,732	7,701	31	0.4
警察本部費	31,002,286	30,728,138	274,148	0.9
装備費	817,171	789,295	27,876	3.5
警察施設費	2,496,276	977,464	1,518,812	155.4
運転免許費	1,000,101	1,100,898	△ 100,797	△ 9.2
警察活動費	2,448,779	2,846,172	△ 397,393	△ 14.0
一般警察活動費	551,401	721,569	△ 170,168	△ 23.6
刑事警察費	321,359	450,784	△ 129,425	△ 28.7
交通指導取締費	1,576,019	1,673,819	△ 97,800	△ 5.8
教育費	174,382,153	173,281,271	1,100,882	0.6
教育総務費	15,737,632	15,129,623	608,009	4.0
教育委員会費	13,620	13,431	189	1.4
事務局費	4,583,250	4,313,517	269,733	6.3
教職員人事費	495,945	502,402	△ 6,457	△ 1.3
教育指導費	1,264,361	1,234,178	30,183	2.4
教育センター費	291,847	301,780	△ 9,933	△ 3.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
教育振興費	9,088,609	8,764,315	324,294	3.7
小学校費	55,917,124	55,537,692	379,432	0.7
教職員費	55,917,124	55,537,692	379,432	0.7
中学校費	35,887,289	34,454,820	1,432,469	4.2
教職員費	35,351,314	34,099,334	1,251,980	3.7
学校建設費	404,472	208,018	196,454	94.4
学校管理費	131,503	147,468	△ 15,965	△ 10.8
高等学校費	43,259,786	43,238,726	21,060	0.0
高等学校総務費	36,657,967	36,804,763	△ 146,796	△ 0.4
全日制高等学校管理費	3,057,060	2,705,831	351,229	13.0
定時制高等学校管理費	137,830	133,130	4,700	3.5
教育振興費	443,677	539,627	△ 95,950	△ 17.8
学校建設費	2,723,102	2,810,319	△ 87,217	△ 3.1
通信教育費	23,170	22,891	279	1.2
実習船運営費	216,980	222,165	△ 5,185	△ 2.3
特別支援学校費	17,431,486	17,802,942	△ 371,456	△ 2.1
特別支援学校費	17,431,486	17,802,942	△ 371,456	△ 2.1
社会教育費	2,325,931	3,487,353	△ 1,161,422	△ 33.3
社会教育総務費	107,857	122,540	△ 14,683	△ 12.0
文化財保護費	515,243	1,181,509	△ 666,266	△ 56.4
図書館費	459,303	436,358	22,945	5.3
青少年教育施設費	569,421	1,085,592	△ 516,171	△ 47.5
文化施設費	674,107	661,354	12,753	1.9
保健体育費	1,248,437	1,253,944	△ 5,507	△ 0.4
保健体育総務費	784,719	794,522	△ 9,803	△ 1.2
体育振興費	270,247	270,332	△ 85	△ 0.0
体育施設費	193,471	189,090	4,381	2.3
大学費	2,574,468	2,376,171	198,297	8.3
大学費	1,615,491	1,627,469	△ 11,978	△ 0.7
看護大学費	958,977	748,702	210,275	28.1
災害復旧費	3,087,497	3,142,156	△ 54,659	△ 1.7
農林水産施設災害復旧費	1,711,207	2,182,407	△ 471,200	△ 21.6
耕地災害復旧費	597,600	597,600	0	0.0
林業災害復旧費	631,297	630,697	600	0.1
漁業用施設災害復旧費	457,310	929,110	△ 471,800	△ 50.8
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0
土木施設災害復旧費	1,312,474	895,968	416,506	46.5
河川等災害復旧費	848,459	536,953	311,506	58.0
港湾災害復旧費	434,015	329,015	105,000	31.9
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	63,816	63,781	35	0.1
公立学校施設等災害復旧費	63,816	63,781	35	0.1

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	65,407,319	68,136,582	△ 2,729,263	△ 4.0
公債費	65,407,319	68,136,582	△ 2,729,263	△ 4.0
元金	63,157,325	65,485,847	△ 2,328,522	△ 3.6
利子	2,218,395	2,619,453	△ 401,058	△ 15.3
公債諸費	31,599	31,282	317	1.0
諸支出金	70,849,278	64,438,994	6,410,284	9.9
ゴルフ場利用税交付金	598,540	556,298	42,242	7.6
ゴルフ場利用税交付金	598,540	556,298	42,242	7.6
自動車取得税交付金	9,753	191	9,562	5,006.3
自動車取得税交付金	9,753	191	9,562	5,006.3
環境性能割交付金	344,539	278,538	66,001	23.7
環境性能割交付金	344,539	278,538	66,001	23.7
公営企業費	335,353	387,755	△ 52,402	△ 13.5
水道用水供給事業費	325,560	354,992	△ 29,432	△ 8.3
工業用水道事業費	9,793	32,763	△ 22,970	△ 70.1
財政調整基金積立金	932	1,153	△ 221	△ 19.2
財政調整基金積立金	932	1,153	△ 221	△ 19.2
県有施設整備基金積立金	1,200,657	919,398	281,259	30.6
県有施設整備基金積立金	1,200,657	919,398	281,259	30.6
利子割交付金	32,148	62,846	△ 30,698	△ 48.8
利子割交付金	32,148	62,846	△ 30,698	△ 48.8
配当割交付金	297,875	360,980	△ 63,105	△ 17.5
配当割交付金	297,875	360,980	△ 63,105	△ 17.5
株式等譲渡所得割交付金	285,908	402,563	△ 116,655	△ 29.0
株式等譲渡所得割交付金	285,908	402,563	△ 116,655	△ 29.0
利子割精算金	764	764	0	0.0
利子割精算金	764	764	0	0.0
退職手当基金積立金	109	722	△ 613	△ 84.9
退職手当基金積立金	109	722	△ 613	△ 84.9
減債基金積立金	814	3,898	△ 3,084	△ 79.1
減債基金積立金	814	3,898	△ 3,084	△ 79.1
地域振興基金積立金	16	16	0	0.0
地域振興基金積立金	16	16	0	0.0
法人事業税交付金	2,589,887	2,589,052	835	0.0
法人事業税交付金	2,589,887	2,589,052	835	0.0
地方消費税交付金	34,634,651	30,813,519	3,821,132	12.4
地方消費税交付金	34,634,651	30,813,519	3,821,132	12.4
地方消費税清算金	30,517,108	28,060,905	2,456,203	8.8
地方消費税清算金	30,517,108	28,060,905	2,456,203	8.8
特別会計等繰出金	224	396	△ 172	△ 43.4
特別会計等繰出金	224	396	△ 172	△ 43.4

(単位：千円、%)

款・項・目	令和5年度	令和4年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
予備費	500,000	500,000	0	0.0
予備費	500,000	500,000	0	0.0
予備費	500,000	500,000	0	0.0
歳出合計	861,395,000	860,620,000	775,000	0.1

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和5年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会計名	令和5年度		令和4年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農業改良資金特別会計	47,833	0.0	46,217	0.0	1,616	3.5
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	138,006	0.1	141,203	0.1	△ 3,197	△ 2.3
中小企業振興資金特別会計	350,135	0.1	400,135	0.2	△ 50,000	△ 12.5
下地島空港特別会計	536,366	0.2	1,019,591	0.4	△ 483,225	△ 47.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	207,238	0.1	187,904	0.1	19,334	10.3
所有者不明土地管理特別会計	196,160	0.1	182,775	0.1	13,385	7.3
沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	0.0	31,266	0.0	△ 4,038	△ 12.9
中央卸売市場事業特別会計	396,390	0.2	481,148	0.2	△ 84,758	△ 17.6
林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	0.0	15,800	0.0	8,283	52.4
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	1,470,064	0.6	415,381	0.2	1,054,683	253.9
宜野湾港整備事業特別会計	542,886	0.2	513,401	0.2	29,485	5.7
国際物流拠点産業集積地域那覇地 区特別会計	424,850	0.2	513,874	0.2	△ 89,024	△ 17.3
産業振興基金特別会計	120,253	0.0	119,271	0.0	982	0.8
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	328,292	0.1	209,754	0.1	118,538	56.5
中城湾港マリン・タウン 特別会計	237,868	0.1	192,773	0.1	45,095	23.4
駐車場事業特別会計	57,986	0.0	209,337	0.1	△ 151,351	△ 72.3
中城湾港（泡瀬地区）臨海 部土地造成事業特別会計	272,362	0.1	272,755	0.1	△ 393	△ 0.1
公債管理特別会計	86,872,970	33.6	81,302,550	33.2	5,570,420	6.9
国民健康保険事業特別会計	166,225,219	64.3	158,872,637	64.8	7,352,582	4.6
合計	258,476,189	100.0	245,127,772	100.0	13,348,417	5.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、4,783万3千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰入金	5,675	132	5,543	農林水産業費	35,095	33,479	1,616
繰越金	35,502	35,061	441	公債費	8,492	8,492	0
諸収入	6,656	11,024	△4,368	繰出金	4,246	4,246	0
合計	47,833	46,217	1,616	合計	47,833	46,217	1,616

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億3,800万6千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰越金	25,510	26,250	△740	商工費	25,510	26,250	△740
諸収入	112,496	114,953	△2,457	公債費	112,496	114,953	△2,457
合計	138,006	141,203	△3,197	合計	138,006	141,203	△3,197

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、3億5,013万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰越金	201,095	210,745	△ 9,650	中小企業振興費	350,135	400,135	△ 50,000
諸収入	149,040	189,390	△ 40,350				
合計	350,135	400,135	△ 50,000	合計	350,135	400,135	△ 50,000

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億3,636万6千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	58,587	63,068	△ 4,481	土木費	449,011	1,014,106	△ 565,095
財産収入	5,396	5,397	△ 1	公債費	87,355	5,485	81,870
繰入金	389,075	302,091	86,984				
繰越金	1	1	0				
諸収入	651	634	17				
県債	66,456	58,900	7,556				
国庫支出金	16,200	589,500	△ 573,300				
合計	536,366	1,019,591	△ 483,225	合計	536,366	1,019,591	△ 483,225

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2億723万8千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰入金	21,748	8,116	13,632	民生費	207,238	187,904	45,048
繰越金	16,935	60,907	△ 43,972				
諸収入	133,355	106,681	26,674				
県債	35,200	12,200	23,000				
合計	207,238	187,904	19,334	合計	207,238	187,904	19,334

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、1億9,616万円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
財産収入	22,695	21,837	858	土地管理業務費	30,431	28,454	1,977
繰越金	172,838	160,491	12,347	予備費	165,729	154,321	11,408
諸収入	627	447	180				
合計	196,160	182,775	13,385	合計	196,160	182,775	13,385

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,722万8千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰越金	24,693	28,008	△ 3,315	農林水産業費	27,228	31,266	△ 4,038
諸収入	2,535	3,258	△ 723				
合計	27,228	31,266	△ 4,038	合計	27,228	31,266	△ 4,038

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億9,639万円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	228,581	223,529	5,052	中央卸売市場事業費	381,028	467,425	△ 86,397
国庫支出金	0	34,641	△ 34,641	公債費	15,362	13,723	1,639
繰入金	58,549	84,256	△ 25,707				
繰越金	1	1	0				
諸収入	109,259	69,521	39,738				
県債	0	69,200	△ 69,200				
合計	396,390	481,148	△ 84,758	合計	396,390	481,148	△ 84,758

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,408万3千円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰入金	655	560	95	農林水産業費	24,083	15,800	8,283
繰越金	23,280	15,000	8,280				
諸収入	148	240	△ 92				
合計	24,083	15,800	8,283	合計	24,083	15,800	8,283

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は、14億7,006万4千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
財産収入	85,861	415,378	△ 329,517	商工費	151,580	144,783	6,797
繰越金	1,384,201	1	1,384,200	公債費	1,318,484	270,598	1,047,886
諸収入	2	2	0				
合計	1,470,064	415,381	1,054,683	合計	1,470,064	415,381	1,054,683

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億4,288万6千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	191,417	189,472	1,945	土木費	221,969	181,041	40,928
財産収入	19	18	1	公債費	320,917	332,360	△ 11,443
繰入金	129,411	120,652	8,759				
県債	222,039	203,259	18,780				
合計	542,886	513,401	29,485	合計	542,886	513,401	29,485

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、4億2,485万円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	287,853	333,473	△ 45,620	商工費	411,295	419,739	△ 8,444
繰越金	13,300	1	13,299	公債費	13,555	94,135	△ 80,580
諸収入	123,697	98,349	25,348				
県債	0	82,051	△ 82,051				
合計	424,850	513,874	△ 89,024	合計	424,850	513,874	△ 89,024

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億2,025万3千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
財産収入	61,535	64,375	△ 2,840	産業振興費	120,253	119,271	982
繰越金	58,718	54,896	3,822				
合計	120,253	119,271	982	合計	120,253	119,271	982

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億2,829万2千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	174,419	176,472	△ 2,053	土木費	201,996	69,978	132,018
繰入金	6,582	30,353	△ 23,771	公債費	126,296	139,776	△ 13,480
県債	139,000	0	139,000				
繰越金	8,291	2,929	5,362				
合計	328,292	209,754	118,538	合計	328,292	209,754	118,538

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、2億3,786万8千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
使用料及び手数料	81,468	82,878	△ 1,410	土木費	174,598	102,299	72,299
繰入金	39,752	25,283	14,469	公債費	63,270	90,474	△ 27,204
繰越金	116,634	67,498	49,136				
県債	0	17,100	△ 17,100				
財産収入	14	14	0				
合計	237,868	192,773	45,095	合計	237,868	192,773	45,095

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、5,798万6千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰越金	0	157,538	△ 157,538	土木費	54,738	206,087	△ 151,349
諸収入	57,986	51,799	6,187	公債費	3,248	3,250	△ 2
合計	57,986	209,337	△ 151,351	合計	57,986	209,337	△ 151,351

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、2億7,236万2千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰越金	153	139	14	土木費	42,900	54,500	△ 11,600
県債	272,209	272,616	△ 407	公債費	229,462	218,255	11,207
合計	272,362	272,755	△ 393	合計	272,362	272,755	△ 393

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、868億7,297万円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
繰入金	65,372,970	68,102,550	△ 2,729,580	公債費	86,872,970	81,302,550	5,570,420
県債	21,500,000	13,200,000	8,300,000				
合計	86,872,970	81,302,550	5,570,420	合計	86,872,970	81,302,550	5,570,420

(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,662億2,521万9千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額	区分	令和5年度	令和4年度	比較増△減額
分担金及び負担金	56,815,639	50,976,931	5,838,708	民生費	166,129,921	158,773,743	7,356,178
国庫支出金	62,784,475	64,810,248	△ 2,025,773	保健事業費	95,298	98,894	△ 3,596
前期高齢者交付金	33,079,405	30,360,720	2,718,685				
共同事業交付金	430,404	352,735	77,669				
財産収入	10	730	△ 720				
繰入金	13,115,274	12,371,266	744,008				
諸収入	12	7	5				
合計	166,225,219	158,872,637	7,352,582	合計	166,225,219	158,872,637	7,352,582

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和5年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 病床数	2,149床
(イ) 年間患者数	1,370,544人
入院	619,384人
外来	751,160人
病院	696,562人
診療所	54,598人
(ウ) 一日平均患者数	
入院	1,692人
外来	3,104人
病院	2,878人
診療所	226人
(エ) 主要な建設改良事業	
災害拠点病院施設整備事業	338,822千円

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	54,281,993	79.1%	医 業 費 用	69,861,741	96.2%
医 業 外 収 益	14,130,459	20.6%	医 業 外 費 用	846,850	1.2%
特 別 利 益	255,282	0.4%	特 別 損 失	1,769,208	2.4%
			予 備 費	110,000	0.2%
合 計	68,667,734	100.0%	合 計	72,587,799	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	4,393,700	65.9%	建 設 改 良 費	4,487,919	50.9%
他 会 計 負 担 金	2,238,850	33.6%	企 業 債 償 還 金	4,127,433	46.8%
他 会 計 補 助 金	10,101	0.2%	他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,003	2.3%
国 庫 補 助 金	16,295	0.2%	無 形 固 定 資 産	1	0.0%
寄 附 金	7,020	0.1%	国 庫 補 助 返 還 金	1	0.0%
			寄 附 金 返 還 金	1	0.0%
合 計	6,665,966	100.0%	合 計	8,815,358	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和5年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和5年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	30市町村	那覇市ほか27市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	153,275千m ³	
	(3) 一日平均給水量	419千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	2,112,001千円	
	(2) 水道広域化施設整備事業	1,926,151千円	
	(3) 北谷浄水場施設整備事業	1,205,658千円	
	計	5,243,810千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額299億6,236万1千円で、前年度当初予定額296億2,716万円に比較すると1.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、導水管移設に伴う補償等により特別利益が増となったこと等によるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額331億9,901万2千円で、前年度当初予定額300億1,934万円に比較すると10.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	29,962,361	100.0	29,627,160	100.0	335,201	1.1
営業収益	17,299,085	57.7	17,262,674	58.3	36,411	0.2
営業外収益	12,535,071	41.8	12,352,611	41.7	182,460	1.5
特別利益	128,205	0.4	11,875	0.0	116,330	979.6

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	33,199,012	100.0	30,019,340	100.0	3,179,672	10.6
営業費用	32,077,311	96.6	28,762,998	95.8	3,314,313	11.5
営業外費用	989,411	3.0	1,234,587	4.2	△ 245,176	△ 19.9
特別損失	127,290	0.4	16,755	0.1	110,535	659.7
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額68億906万7千円で、前年度当初予定額87億1,932万8千円に比較すると、21.9パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減少に伴い、国庫補助金受入額の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額110億2,738万6千円で、前年度当初予定額141億8,141万8千円に比較すると、22.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収入

(単位：千円、%)

款項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	6,809,067	100.0	8,719,328	100.0	△ 1,910,261	△ 21.9
企業債	1,790,100	26.3	1,756,400	20.1	33,700	1.9
国庫補助金	4,491,748	66.0	6,664,755	76.4	△ 2,173,007	△ 32.6
他会計補助金	293,989	4.3	296,025	3.4	△ 2,036	△ 0.7
固定資産売却代金	229	0.0	229	0.0	0	0.0
建設負担金返還金	233,000	3.4	0	0.0	233,000	皆増
その他資本的収入	1	0.0	1,919	0.0	△ 1,918	-99.9

支出

(単位：千円、%)

款項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	11,027,386	100.0	14,181,418	100.0	△ 3,154,032	△ 22.2
建設改良費	6,872,359	62.3	10,291,499	72.6	△ 3,419,140	△ 33.2
企業債償還金	3,944,626	35.8	3,889,234	27.4	55,392	1.4
国庫補助金返還金	210,401	1.9	685	0.0	209,716	30615.5

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和5年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和5年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	108事業所	
	(2) 当年度総給水量	9,240千m ³	
	(3) 一日平均給水量	25千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業	1,346千円	
	計	1,346千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億5,395万6千円で、前年度当初予定6億7,282万4千円に比較しますと、2.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の他会計補助金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額7億4,924万1千円で、前年度当初予定額6億8,935万8千円に比較すると8.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	653,956	100.0	672,824	100.0	△ 18,868	△ 2.8
営業収益	362,759	55.5	364,101	54.1	△ 1,342	△ 0.4
営業外収益	291,196	44.5	308,722	45.9	△ 17,526	△ 5.7
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	749,241	100.0	689,358	100.0	59,883	8.7
営業費用	743,943	99.3	672,852	97.6	71,091	10.6
営業外費用	4,797	0.7	12,345	1.8	△ 7,548	△ 61.1
特別損失	1	0.0	3,661	0.5	△ 3,660	△ 100.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額286万7千円で、前年度当初予定額2,814万4千円に比較すると、89.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額5,812万で、前年度当初予定額8,901万2千円に比較すると34.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	2,867	100.0	28,144	100.0	△ 25,277	△ 89.8
国庫補助金	908	31.7	22,092	78.5	△ 21,184	△ 95.9
他会計補助金	1,959	68.3	6,052	21.5	△ 4,093	△ 67.6

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	58,120	100.0	89,012	100.0	△ 30,892	△ 34.7
建設改良費	17,549	30.2	48,073	54.0	△ 30,524	△ 63.5
企業債償還金	40,559	69.8	40,927	46.0	△ 368	△ 0.9
国庫補助金返還金	12	0.0	12	0.0	0	0.0

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和5年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和5年度予定	備 考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	108,888千m ³	
	(3) 一日平均処理水量	299千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	5,836,622千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	288,256千円	
	(3) 中城湾南部流域下水道事業費	157,364千円	
	計	6,282,242千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額116億8,606万6千円で前年度当初予定額117億6,986万8千円と比較すると0.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業収益の維持管理負担金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額124億1,590万9千円で前年度当初予定額121億9,060万6千円と比較すると1.8パーセントの増となっています。

その主な要因は営業費用の動力費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,686,066	100.0	11,769,868	100.0	△ 83,802	△ 0.7
営業収益	5,549,877	47.5	5,603,156	47.6	△ 53,279	△ 1.0
営業外収益	6,136,189	52.5	6,166,712	52.4	△ 30,523	△ 0.5

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和5年度		令和4年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	12,415,909	100.0	12,190,606	100.0	225,303	1.8
営業費用	12,101,166	97.5	11,849,100	97.2	252,066	2.1
営業外費用	311,742	2.5	338,505	2.8	△ 26,763	△ 7.9
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額62億7,161万円で、前年度当初予定額60億9,725万5千円と比較すると2.9パーセントの増となっています。

その主な要因は、企業債の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額75億2,390万8千円で、前年度当初予定額73億3,065万1千円と比較すると2.6パーセントの増となっています。

その主な要因は県単独事業の増に伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	6,271,610	100.0	6,097,255	100.0	174,355	2.9
企業債	2,666,200	42.5	1,869,100	30.7	797,100	42.6
国庫補助金	2,956,000	47.1	3,490,779	57.3	△ 534,779	△ 15.3
他会計補助金	0	0.0	3,442	0.1	△ 3,442	皆減
建設負担金	649,410	10.4	733,934	12.0	△ 84,524	△ 11.5

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	7,523,908	100.0	7,330,651	100.0	193,257	2.6
建設改良費	6,301,451	83.8	6,123,924	83.5	177,527	2.9
企業債償還金	1,165,621	15.5	1,149,893	15.7	15,728	1.4
国庫補助金返還金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
建設負担金返還金	1	0.0	0	0.1	1	皆増
他会計長期借入金償還金	56,834	0.8	56,834	0.8	0	0.0

8 令和4年度予算の補正概要

令和4年度の一般会計予算は、当初8,606億2,000万円となっていますが、1号補正で226億8,822万5千円、2号補正で50億1,625万8千円、3号補正で598万3千円、4号補正で209億7,643万8千円、5号補正で220億6,638万5千円、6号補正で134億202万7千円、7号補正で195億8,234万2千円を追加し、最終予算額は9,651億3,265万8千円となっています。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況							補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正			
(自主財源)	337,351,366	39.2	4,075,201	1,444,676	5,983	6,995,242	6,853,971	37,277	17,518,159	36,930,509	374,281,875	38.8
県地方消費税	141,259,000	16.4							4,601,148	4,601,148	145,860,148	15.1
地方消費税	61,321,132	7.1							6,372,382	6,372,382	67,693,514	7.0
地方負担金	676,647	0.1				4,838		18,200	107,336	130,374	807,021	0.1
地方材料及び手数料	14,913,752	1.7									14,913,752	1.5
使産収入	2,509,483	0.3							1,491,927	1,491,927	4,001,410	0.4
財産収入	164,284	0.0							50,000	50,000	214,284	0.0
繰入金	42,068,301	4.9	3,696,625	1,444,676	5,983	6,699,875	5,200,540	19,077	591,011	17,657,787	59,726,088	6.2
繰越金	1	0.0							4,280,401	4,280,401	4,280,402	0.4
諸収入	73,955,379	8.6	378,576			290,529	1,653,431		△ 89,977	2,232,559	76,187,938	7.9
市町村たばこ税	483,387	0.1							113,931	113,931	597,318	0.1
交付金	523,268,634	60.8	18,613,024	3,571,582		13,981,196	15,212,414	13,364,750	2,064,183	66,807,149	590,075,783	61.2
(依存財源)												
地方譲与税	23,929,000	2.8							2,693,000	2,693,000	26,622,000	2.8
地方特例交付金	511,000	0.1							145,000	145,000	656,000	0.1
地方交付税	220,200,000	25.6						2,545,680	12,766,000	15,311,680	235,511,680	24.4
交通安全対策	356,900	0.0							△ 7,036,583	△ 7,036,583	356,900	0.0
支庫	239,810,334	27.9	18,612,324	3,571,582		13,751,496	15,041,414	9,517,870	△ 7,036,583	53,458,103	293,268,437	30.4
支出債	38,461,400	4.5	700			229,700	171,000	1,301,200	△ 6,503,234	△ 4,800,634	33,660,766	3.5
合計	860,620,000	100.0	22,688,225	5,016,258	5,983	20,976,438	22,066,385	13,402,027	19,582,342	103,737,658	964,357,658	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 令和4年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況							補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正			
(特定財源)	309,485,017	36.0	22,688,225	5,016,258	5,983	20,976,438	22,066,385	10,856,347	△ 6,425,986	75,183,650	384,668,667	39.9
分担金及び負担金	676,647	0.1				4,838		18,200	107,336	130,374	807,021	0.1
使用料及び手数料	14,180,303	1.6								0	14,180,303	1.5
国庫支出金	239,810,334	27.9	18,612,324	3,571,582		13,751,496	15,041,414	9,517,870	△ 7,036,583	53,458,103	293,268,437	30.4
財産収入	1,945,977	0.2							1,491,927	1,491,927	3,437,904	0.4
繰入金	18,651,671	2.2	3,696,625	1,444,676	5,983	6,699,875	5,200,540	19,077	591,011	17,657,787	36,309,458	3.8
諸収入	6,973,685	0.8	378,576			290,529	1,653,431		△ 89,977	2,232,559	9,206,244	1.0
県債	27,246,400	3.2	700			229,700	171,000	1,301,200	△ 1,489,700	212,900	27,459,300	2.8
(一般財源)	551,134,983	64.0	0	0	0	0	0	2,545,680	26,008,328	28,554,008	579,688,991	60.1
県税	141,259,000	16.4							4,601,148	4,601,148	145,860,148	15.1
地方消費税清算金	61,321,132	7.1							6,372,382	6,372,382	67,693,514	7.0
地方譲与税	23,929,000	2.8							2,693,000	2,693,000	26,622,000	2.8
地方特例交付金	511,000	0.1							145,000	145,000	656,000	0.1
地方交付税	220,200,000	25.6						2,545,680	12,766,000	15,311,680	235,511,680	24.4
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0								0	356,900	0.0
使用料及び手数料	733,449	0.1								0	733,449	0.1
財産収入	563,506	0.1								0	563,506	0.1
寄附金	164,284	0.0							50,000	50,000	214,284	0.0
繰入金	23,416,630	2.7								0	23,416,630	2.4
繰越金	1	0.0							4,280,401	4,280,401	4,280,402	0.4
諸収入	66,981,694	7.8								0	66,981,694	6.9
県債	11,215,000	1.3							△ 5,013,534	△ 5,013,534	6,201,466	0.6
市町村たばこ税県交付金	483,387	0.1							113,931	113,931	597,318	0.1
合計	860,620,000	100.0	22,688,225	5,016,258	5,983	20,976,438	22,066,385	13,402,027	19,582,342	103,737,658	964,357,658	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位:千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況							補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正			
1 議 会 費	1,434,776	0.2								0	1,434,776	0.1
2 総 務 費	64,133,748	7.5	341,968	327,038	5,983	394,316	1,115,716			1,086,708	65,220,456	6.8
3 民 生 費	133,218,041	15.5	1,278,147	129,000		55,055	5,075,506	19,077		12,588,279	145,806,320	15.1
4 衛 生 費	67,195,215	7.8	18,480,481	1,707,373		19,432,253	5,909,704	1,981,041		48,326,150	115,521,365	12.0
5 労 働 費	2,626,122	0.3	33,196							△ 121,589	2,504,533	0.3
6 農 林 水 産 業 費	50,334,305	5.8	499,369	256,884		131,488	4,650	2,930,556		4,478,293	54,812,598	5.7
7 商 工 費	121,713,572	14.1	2,004,535	2,590,555		461,791	8,809,512	1,167,754		5,707,219	127,420,791	13.2
8 土 木 費	74,015,550	8.6	10,000	4,185		217,766	943,978	6,827,664		5,176,460	79,192,010	8.2
9 警 察 費	36,449,668	4.2					75,594	27,602		△ 141,568	36,308,100	3.8
10 教 育 費	173,281,271	20.1	40,529	1,223		283,769	131,725	448,333		△ 1,379,140	171,902,131	17.8
11 災 害 復 旧 費	3,142,156	0.4								△ 1,501,727	1,640,429	0.2
12 公 債 費	68,136,582	7.9								△ 307,866	67,828,716	7.0
13 諸 支 出 金	64,438,994	7.5								29,826,439	94,265,433	9.8
14 予 備 費	500,000	0.1								0	500,000	0.1
合 計	860,620,000	100.0	22,688,225	5,016,258	5,983	20,976,438	22,066,385	13,402,027	19,582,342	103,737,658	964,357,658	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 令和4年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況							補正計	最終予算額	構成比
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正			
義務的経費	315,099,708	36.6	1,655,309	194,946	1,300,384	2,079,145	△ 3,290,810	1,938,974	317,038,682	32.9		
人件費	211,395,122	24.6				620,797	△ 2,522,203	1,901,406	209,493,716	21.7		
扶助費	35,589,836	4.1	1,655,309	194,946	1,300,384	1,458,348	△ 460,741	4,148,246	39,738,082	4.1		
公債費	68,114,750	7.9					△ 307,866	△ 307,866	67,806,884	7.0		
投資的経費	113,685,822	13.2	76,304		426,412	206,017	9,016,673	5,421,035	119,106,857	12.4		
普通建設事業費	110,016,123	12.8	76,304		426,412	206,017	9,016,673	6,894,691	116,910,814	12.1		
補助事業費	87,560,047	10.2	76,304		111,050	11,475	8,814,447	7,895,848	95,455,895	9.9		
国庫直轄事業費	3,325,762	0.4					△ 366,741	△ 366,741	2,959,021	0.3		
単独事業費	19,130,314	2.2			315,362	194,542	202,226	△ 1,346,546	18,495,898	1.9		
災害復旧事業費	3,162,671	0.4	0					△ 1,501,727	1,660,944	0.2		
補助事業費	2,850,022	0.3						△ 1,448,395	1,401,627	0.1		
単独事業費	312,649	0.0						△ 53,332	259,317	0.0		
受託事業費	507,028	0.1						28,071	535,099	0.1		
その他の経費	431,834,470	50.2	20,956,612	4,821,312	5,983	19,249,642	19,781,223	4,385,354	96,377,649	54.8		
物件費	98,525,249	11.4	7,522,163	1,573,448	5,983	9,748,760	8,545,072	175,254	116,349,460	12.1		
維持補修費	3,053,055	0.4						75,972	3,129,027	0.3		
補助費	241,438,954	28.1	12,935,565	3,247,864	9,500,882	9,332,490	4,210,100	9,867,974	290,533,829	30.1		
投資及び出資金	0	0.0						0	0	0.0		
積立金	13,666,380	1.6	498,884			266,260		26,774,909	41,206,433	4.3		
繰出金	13,878,275	1.6						218,327	14,096,602	1.5		
貸付金	60,772,557	7.1				1,637,401		△ 13,190	62,396,768	6.5		
予備費	500,000	0.1						0	500,000	0.1		
合計	860,620,000	100.0	22,688,225	5,016,258	5,983	20,976,438	22,066,385	13,402,027	103,737,658	100.0		

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほかにも、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施していきま
 す。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和4年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況		最終予算額	構成比
			11月補正	2月補正		
農業改良企業等特別基金	46,217	0.0			46,217	0.0
小規模企業振興基金	141,203	0.1		△ 60,718	80,485	0.0
中小企業振興基金	400,135	0.2			400,135	0.2
下地島空港特別基金	1,019,591	0.4		53	1,019,644	0.4
母子寡婦福祉資金特別基金	187,904	0.1		16,428	204,332	0.1
所有者不明土地管理特別基金	182,775	0.1			182,775	0.1
沿岸漁業改善資金特別基金	31,266	0.0		△ 30,000	1,266	0.0
中央卸売市場事業特別基金	481,148	0.2	10,281		491,429	0.2
林業・木材産業改善資金特別基金	15,800	0.0			15,800	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地	415,381	0.2			415,381	0.2
造野湾港整備事業特別基金	513,401	0.2			513,401	0.2
国際物流拠点集積地	513,874	0.2			513,874	0.2
那覇産業振興基金	119,271	0.0			119,271	0.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別基金	209,754	0.1			209,754	0.1
中城湾港マリン・タウン特別基金	192,773	0.1		△ 30,348	162,425	0.1
駐車場事業特別基金	209,337	0.1			209,337	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地	272,755	0.1		△ 11,500	261,255	0.1
造公債管理特別基金	81,302,550	33.2		△ 307,866	80,994,684	32.5
国民健康保険事業特別会計補正予算	158,872,637	64.8		4,323,496	163,196,133	65.5
合 計	245,127,772	100.0	10,281	3,899,545	249,037,598	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状態

(1) 県債の状態

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に芯分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和4年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和4年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和3年度末に比べ5.6パーセント減少し、額にして5,718億1,554万2千円の現在高となり、そのうち98.2パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その34.5パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状態

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和4年度は44日間の借入で最高313億円の一時借入を行ったところ です。なお、令和5年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和4年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度末 現在高	前年度からの 繰越借入額		令和4年度中借入額		令和4年度中 償還額	令和4年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計	計				
一 一 般 会 計	594,898,133	10,743,200	34,678,266	45,421,466	79,011,562	561,308,037	△ 5.6	98.2	
農業改良資金特別会計	54,402	0	0	0	8,492	45,910	△ 15.6	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,994,342	0	0	0	58,568	1,935,774	△ 2.9	0.3	
中央卸売市場事業特別会計	201,360	0	69,000	69,000	12,720	257,640	27.9	0.0	
下地島空港特別会計	517,644	900	19,100	20,000	4,878	532,766	2.9	0.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	851,579	0	12,200	12,200	0	863,779	1.4	0.2	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,583,000	0	0	0	265,666	1,317,334	△ 16.8	0.2	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,059,248	49,600	0	49,600	127,529	981,319	△ 7.4	0.2	
直野湾港整備事業特別会計	1,808,594	0	203,159	203,159	323,339	1,688,414	△ 6.6	0.3	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	140,534	0	82,051	82,051	93,494	129,091	△ 8.1	0.0	
中城湾港マリン・タウン特別会計	660,762	0	17,100	17,100	83,839	594,023	△ 10.1	0.1	
駐車場事業特別会計	27,812	0	0	0	3,182	24,630	△ 11.4	0.0	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,094,186	4,200	252,216	256,416	213,777	2,136,825	2.0	0.4	
特 別 会 計 合 計	10,993,463	54,700	654,826	709,526	1,195,484	10,507,505	△ 4.4	1.8	
合 計	605,891,596	10,797,900	35,333,092	46,130,992	80,207,046	571,815,542	△ 5.6	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和4年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（132億円）及び償還額を含む。

第33表 令和4年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和3年度末 現在高	令和4年度中借入額			令和4年度中 償還額	令和4年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	199,241,078	3,900,400	7,724,600	11,625,000	19,090,740	191,775,338	△ 3.7	33.5
郵貯・簡保	12,099,517	0	0	0	6,189,833	5,909,684	△ 51.2	1.0
地方公共団体金融機構	60,763,212	17,100	0	17,100	4,607,588	56,172,724	△ 7.6	9.8
市中銀行	311,190,729	6,742,700	26,364,992	33,107,692	46,402,965	297,895,456	△ 4.3	52.1
その他の金融機関	19,696,738	137,700	1,231,300	1,369,000	3,848,861	17,216,877	△ 12.6	3.0
国の予算等貸付	2,900,322	0	12,200	12,200	67,059	2,845,463	△ 1.9	0.5
合計	605,891,596	10,797,900	35,333,092	46,130,992	80,207,046	571,815,542	△ 5.6	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 令和4年度の予算執行状況

令和5年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率77.1パーセント、支出率78.5パーセント、特別会計において収入率67.5パーセント、支出率93.0パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和4年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	145,860,148	148,320,627	101.7	141,722,701	97.2
地方消費税清算金	67,693,514	67,718,463	100.0	67,718,463	100.0
地方譲与税	26,622,000	28,504,202	107.1	28,504,202	107.1
地方特例交付金	656,000	656,310	100.0	656,310	100.0
地方交付税	235,511,680	235,676,733	100.1	235,676,733	100.1
交通安全対策特別交付金	356,900	287,680	80.6	287,680	80.6
分担金及び負担金	807,021	839,906	104.1	114,313	14.2
使用料及び手数料	14,913,752	11,238,000	75.4	10,658,589	71.5
国庫支出金	373,098,039	352,104,500	94.4	229,582,847	61.5
財産収入	4,001,410	4,008,796	100.2	3,917,811	97.9
寄附金	214,284	219,240	102.3	76,954	35.9
繰入金	59,726,088	1,639,209	2.7	1,256,654	2.1
繰越金	11,485,513	11,485,513	100.0	11,485,513	100.0
諸収入	76,534,378	84,778,276	110.8	59,856,941	78.2
県債	45,308,366	3,509,700	7.7	3,509,700	7.7
市町村たばこ税県交付金	597,318	597,318	100.0	597,318	100.0
一般収入	0	0	-	24,370,003	-
合 計	1,063,386,411	951,584,472	89.5	819,992,731	77.1

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和4年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)		累計 (G)
議 会 費	1,434,776	1,434,776	0	66,587	1,379,776	96.2	80,233	1,370,510	95.5
総 務 費	72,488,785	72,486,161	2,624	836,832	65,944,784	91.0	3,722,731	42,830,292	59.1
民 生 費	147,239,018	147,239,018	0	37,673,989	141,625,276	96.2	42,211,794	134,296,005	91.2
衛 生 費	125,145,165	125,145,165	0	9,903,743	109,807,001	87.7	12,913,205	92,166,776	73.6
労 働 費	2,624,353	2,624,353	0	67,478	2,294,027	87.4	128,413	2,077,022	79.1
農 林 水 産 業 費	73,167,734	73,157,980	9,754	4,331,527	64,557,042	88.2	10,329,420	41,628,147	56.9
商 工 費	152,088,104	152,077,076	11,028	1,908,348	139,234,213	91.5	8,056,178	130,737,977	86.0
土 木 費	110,075,864	110,034,493	41,371	12,379,408	97,317,397	88.4	16,311,352	63,492,175	57.7
警 察 費	36,521,696	36,505,961	15,735	2,239,153	33,837,877	92.7	2,938,676	33,216,872	91.0
教 育 費	177,098,643	176,971,985	126,658	9,551,697	158,707,410	89.6	11,622,183	155,185,830	87.6
災 害 復 旧 費	2,972,854	2,972,854	0	240,287	1,634,878	55.0	235,777	1,280,752	43.1
公 債 費	67,828,716	67,828,716	0	67,773,253	67,788,048	99.9	67,780,267	67,788,033	99.9
諸 支 出 金	94,265,433	94,265,433	0	39,659,902	68,333,049	72.5	39,659,902	68,333,049	72.5
予 備 費	435,269	0	435,269	0	0	-	0	0	-
合 計	1,063,386,411	1,062,743,972	642,439	186,632,204	952,460,777	89.6	215,990,131	834,403,440	78.5

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 令和4年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議	1,434,776	1,434,776	0	66,587	1,379,776	96.2	80,233	1,370,510	95.5
総	65,251,323	65,248,699	2,624	2,029,266	59,625,654	91.4	3,326,108	39,340,345	60.3
民	145,806,320	145,806,320	0	37,658,096	140,240,702	96.2	42,164,158	133,245,630	91.4
衛	115,521,365	115,521,365	0	9,835,313	101,652,964	88.0	12,473,033	84,214,274	72.9
労	2,504,533	2,504,533	0	67,478	2,175,516	86.9	128,413	1,958,512	78.2
農	54,846,462	54,836,708	9,754	4,065,535	46,696,647	85.1	8,248,811	27,482,606	50.1
商	127,420,791	127,409,763	11,028	1,427,163	116,918,187	91.8	7,685,039	108,483,321	85.1
土	79,192,010	79,150,639	41,371	11,997,485	67,422,294	85.1	11,768,924	40,845,164	51.6
警	36,308,100	36,292,365	15,735	2,239,153	33,628,694	92.6	2,929,560	33,009,481	90.9
教	171,902,131	171,775,473	126,658	9,495,661	153,782,761	89.5	10,700,622	150,626,071	87.6
災	1,640,429	1,640,429	0	201,568	594,738	36.3	130,654	371,706	22.7
公	67,828,716	67,828,716	0	67,773,253	67,788,048	99.9	67,780,267	67,788,033	99.9
諸	94,265,433	94,265,433	0	39,659,902	68,333,049	72.5	39,659,902	68,333,049	72.5
予	435,269	0	435,269	0	0	-	0	0	-
合 計	964,357,658	963,715,219	642,439	186,516,460	860,239,030	89.2	207,075,725	757,068,703	78.5

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 令和4年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
(明 許 繰 越)	97,826,725	97,826,725	0	125,580	91,072,545	8,879,446	76,261,050	78.0
総務費	7,235,487	7,235,487	0	△ 1,192,435	6,317,154	396,622	3,487,971	48.2
民生費	1,432,698	1,432,698	0	15,893	1,384,574	47,636	1,050,375	73.3
衛生費	9,530,839	9,530,839	0	68,430	8,061,076	440,172	7,859,541	82.5
労働費	119,820	119,820	0	0	118,511	0	118,511	98.9
農林水産業費	17,688,223	17,688,223	0	265,992	17,253,762	2,065,555	13,538,909	76.5
商工費	24,517,313	24,517,313	0	485,372	22,170,212	371,138	22,164,655	90.4
土木費	30,671,644	30,671,644	0	381,923	29,682,894	4,516,873	22,454,505	73.2
警察費	213,596	213,596	0	0	209,183	9,116	207,390	97.1
教育費	5,157,484	5,157,484	0	56,036	4,885,621	921,562	4,520,730	87.7
災害復旧費	1,259,620	1,259,620	0	44,369	989,556	110,773	858,463	68.2
(事 故 繰 越)	1,202,028	1,202,028	0	△ 9,837	1,149,203	34,960	1,073,687	89.3
総務費	1,976	1,976	0	0	1,976	0	1,976	100.0
衛生費	92,961	92,961	0	0	92,961	0	92,961	100.0
農林水産業費	633,049	633,049	0	0	606,632	15,055	606,632	95.8
商工費	150,000	150,000	0	△ 4,187	145,813	0	90,000	60.0
土木費	212,209	212,209	0	0	212,209	25,555	192,506	90.7
教育費	39,028	39,028	0	0	39,028	0	39,028	100.0
災害復旧費	72,805	72,805	0	△ 5,650	50,584	△ 5,650	50,584	69.5
合 計	99,028,753	99,028,753	0	115,743	92,221,748	8,914,406	77,334,737	78.1

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和4年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	46,217	434,295	939.7	117,942	255.2
小規模企業者等設備導入資金 特別 会 計	80,485	3,599,983	4472.9	1,077,251	1338.4
中小企業振興資金特別会計	400,135	775,723	193.9	775,723	193.9
下地島空港特別会計	1,033,444	567,981	55.0	270,441	26.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332	317,538	155.4	227,780	111.5
所有者不明土地管理特別会計	182,775	214,041	117.1	201,811	110.4
沿岸漁業改善資金特別会計	1,266	345,703	27306.7	314,857	24870.2
中央卸売市場事業特別会計	491,429	405,455	82.5	307,007	62.5
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	126,490	800.6	97,436	616.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地 造成事業特別会計	415,381	2,916,331	702.1	2,916,331	702.1
宜野湾港整備事業特別会計	523,897	411,738	78.6	385,910	73.7
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	513,874	965,086	187.8	912,235	177.5
産業振興基金特別会計	119,271	128,283	107.6	128,283	107.6
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	259,754	191,982	73.9	185,055	71.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	162,425	264,806	163.0	262,135	161.4
駐車場事業特別会計	252,760	259,221	102.6	259,221	102.6
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地 造成事業特別会計	265,539	57,080	21.5	57,080	21.5
公債管理特別会計	80,994,684	80,972,980	100.0	13,200,000	16.3
国民健康保険事業特別会計	163,196,133	164,034,567	100.5	146,374,395	89.7
合 計	249,159,601	256,989,284	103.1	168,070,894	67.5

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和4年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算理額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	46,217	46,217	0	12,088	38,906	12,088	38,906	84.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	80,485	80,485	0	40,899	72,611	40,899	72,611	90.2
中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0	400,132	0	400,132	100.0
下地島空港特別会計	1,033,444	1,033,444	0	22,958	916,738	27,275	548,019	53.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332	204,332	0	27,131	144,955	33,782	147,212	72.0
所有者不明土地管理特別会計	182,775	28,454	154,321	830	14,077	1,419	14,072	7.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,266	1,266	0	67	443	67	443	35.0
中央卸売市場事業特別会計	491,429	491,429	0	25,704	461,571	48,892	367,447	74.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	75	167	75	167	1.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	415,381	415,381	0	135,969	404,556	137,196	394,695	95.0
宜野湾港整備事業特別会計	523,897	523,897	0	202,911	499,636	195,981	479,770	91.6
国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	513,874	513,874	0	180,139	489,596	183,269	489,596	95.3
産業振興基金特別会計	119,271	119,271	0	5,053	66,333	5,053	35,672	29.9
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	259,754	259,754	0	52,345	241,464	54,403	233,588	89.9
中城湾港マリントウン特別会計	162,425	162,425	0	36,693	160,288	30,064	153,278	94.4
駐車場事業特別会計	252,760	252,760	0	135,794	208,092	125,938	182,582	72.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	265,539	265,539	0	135,958	256,436	135,958	233,202	87.8
公債管理特別会計	80,994,684	80,994,684	0	50,474,292	80,972,980	50,474,292	80,972,980	100.0
国民健康保険事業特別会計	163,196,133	163,196,133	0	14,118,409	163,110,638	5,908,831	146,922,290	90.0
合 計	249,159,601	249,005,280	154,321	65,607,315	248,459,619	57,415,482	231,686,662	93.0

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 令和4年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	46,217	46,217	0	12,088	38,906	12,088	38,906	84.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	80,485	80,485	0	40,899	72,611	40,899	72,611	90.2
中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0	400,132	0	400,132	100.0
下地島空港特別会計	1,019,644	1,019,644	0	22,958	906,288	27,275	537,569	52.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	204,332	204,332	0	27,131	144,955	33,782	147,212	72.0
所有者不明土地管理特別会計	182,775	28,454	154,321	830	14,077	1,419	14,072	7.7
沿岸漁業改善資金特別会計	1,266	1,266	0	67	443	67	443	35.0
中央卸売市場事業特別会計	491,429	491,429	0	25,704	461,571	48,892	367,447	74.8
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	75	167	75	167	1.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	415,381	415,381	0	135,969	404,556	137,196	394,695	95.0
宜野湾港整備事業特別会計	513,401	513,401	0	202,911	489,143	195,981	469,277	91.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	513,874	513,874	0	180,139	489,596	183,269	489,596	95.3
産業振興基金特別会計	119,271	119,271	0	5,053	66,333	5,053	35,672	29.9
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	209,754	209,754	0	52,345	191,822	54,403	185,729	88.5
中城湾港マリントウン特別会計	162,425	162,425	0	36,693	160,288	30,064	153,278	94.4
駐車場事業特別会計	209,337	209,337	0	135,794	167,535	125,938	142,025	67.8
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	261,255	261,255	0	135,958	252,341	135,958	229,108	87.7
公債管理特別会計	80,994,684	80,994,684	0	50,474,292	80,972,980	50,474,292	80,972,980	100.0
国民健康保険事業特別会計	163,196,133	163,196,133	0	14,118,409	163,110,638	5,908,831	146,922,290	90.0
合 計	249,037,598	248,883,277	154,321	65,607,315	248,344,382	57,415,482	231,573,209	93.0

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 令和4年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	13,800	13,800	0	0	10,450	75.7	0	10,450	75.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
所有権不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	10,496	10,496	0	0	10,493	100.0	0	10,493	100.0
国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	50,000	50,000	0	0	49,642	99.3	0	47,859	95.7
中城湾港マリリン・タウン特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
駐車場事業特別会計	43,423	43,423	0	0	40,557	93.4	0	40,557	93.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	4,284	4,284	0	0	4,094	95.6	0	4,094	95.6
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	122,003	122,003	0	0	115,236	94.5	0	113,453	93.0

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 令和4年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立北部病院、宮古病院及び八重山病院における災害拠点病院受水槽増設工事並びに県立南部医療センター・こども医療センターにおける駐車場管制機システム更新工事及び冷却塔更新工事が令和4年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 令和4年度下半期建設改良事業

(単位：円)

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び 完了予定年月日
災害拠点病院受水槽増設工事（北部病院） ※減額契約変更分	-4,543,000	令和5年2月17日	令和5年3月31日
災害拠点病院受水槽増設工事（宮古病院） ※増額契約変更分	220,000	令和5年2月16日	令和5年2月28日
災害拠点病院受水槽増設工事（八重山病院） ※増額変更契約分	1,254,000	令和5年2月16日	令和5年2月28日
災害拠点病院受水槽増設工事（北部病院） ※増額契約変更分	363,000	令和5年3月20日	令和5年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター 駐車場管制機システム更新工事	39,600,000	令和4年11月21日	令和5年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター 冷却塔（500トン）更新工事	22,770,000	令和4年12月20日	令和5年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター SCU増設工事	31,900,000	令和4年12月28日	令和5年3月31日
県立南部医療センター・こども医療センター SCU増設工事 ※増額契約変更分	8,118,000	令和5年3月15日	令和5年5月31日
県立南部医療センター・こども医療センター SCU増設工事設計監理業務	517,000	令和4年12月28日	令和5年5月31日
5階西病棟トイレ等改修工事設計業務 ※宮古病院	432,960	令和5年1月13日	令和5年2月13日
ハイブリット手術室・新設工手術室増設工事設計業務 ※県立南部医療センター・こども医療センター	3,047,000	令和5年2月28日	令和5年4月30日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は270,762人で、1日平均入院患者数1,488人、病床利用率は69.2パーセントとなっています。

また、外来患者延数は356,046人（病院331,581人、診療所24,465人）で、1日平均外来患者数2,967人（病院2,763人、診療所204人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院	外来	計	
				182日	120日		
北部病院	37,065	45,072	82,137	204	376	580	62.3
本院	37,065	40,538	77,603	204	338	542	
診療所	—	4,534	4,534	—	38	38	
中部病院	78,550	93,381	171,931	432	779	1,211	77.2
本院	78,550	92,343	170,893	432	770	1,202	
診療所	—	1,038	1,038	—	9	9	
南部医療センター ・こども医療センター	65,467	86,475	151,942	360	721	1,081	82.9
本院	65,467	75,929	141,396	360	633	993	
診療所	—	10,546	10,546	—	88	88	
宮古病院	36,135	54,476	90,611	199	454	653	71.7
本院	36,135	52,115	88,250	199	434	633	
診療所	—	2,361	2,361	—	20	20	
八重山病院	33,269	63,468	96,737	183	529	712	60.5
本院	33,269	57,482	90,751	183	479	662	
診療所	—	5,986	5,986	—	50	50	
精和病院	20,276	13,174	33,450	111	110	221	44.6
本院	20,276	13,174	33,450	111	110	221	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	270,762	356,046	626,808	1,488	2,967	4,455	69.2
本院	270,762	331,581	602,343	1,488	2,763	4,251	
診療所	—	24,465	24,465	—	204	204	

(注) 北部病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和5年3月31日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

職種 年度	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准 看 護 師	看 護 補 助 員	事 務 員	その他 職員	計
令和3年度	406	67	88	126	207	1,931	1	13	190	27	3,056
令和4年度	411	77	92	126	217	1,996	0	10	209	27	3,165
増減	5	10	4	0	10	65	△1	△3	19	0	109

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益364億711万8千円に対し、総費用は380億74万2千円となり、差引15億9,362万5千円の欠損金が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況（R4下半期）

（表4）収益と費用の状況（下半期）

区分	(A) 収益			(B) 費用			差引 (A)-(B)	患者一人一日当たり		
	医業収益 千円	医業外 収益 千円	計 千円	医業費用 千円	医業外 費用 千円	計 千円		収益 円	費用 円	差引 円
北部	3,426,041	1,411,923	4,837,964	4,052,268	258,535	4,310,803	527,161	58,901	52,483	6,418
中部	8,582,472	2,982,546	11,565,018	10,515,551	741,928	11,257,479	307,539	67,265	65,477	1,788
医療センター	8,248,134	2,469,527	10,717,661	10,342,645	759,805	11,102,450	△384,789	70,538	73,070	△2,532
宮古	2,761,168	1,112,975	3,874,144	4,246,645	337,162	4,583,807	△709,663	42,756	50,588	△7,832
八重山	3,031,914	1,298,559	4,330,472	4,488,445	384,645	4,873,090	△542,618	44,765	50,375	△5,610
精和	631,114	702,487	1,333,601	1,430,787	51,855	1,482,643	△149,041	39,869	44,324	△4,455
県立病院課	0	△251,742	△251,742	540,794	△150,323	390,471	△642,213	—	—	—
計	26,680,844	9,726,274	36,407,118	35,617,136	2,383,607	38,000,742	△1,593,625	58,083	60,626	△2,543

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。
 2 医業外費用には特別損失を含む。
 3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R4 下半期)

(単位：千円)

収 入		支 出	
企 業 債	2,004,500	建 設 改 良 費	1,834,158
他 会 計 負 担 金	499,672	企 業 債 償 還 金	1,869,238
他 会 計 補 助 金	11,876	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	23,054	寄 附 金 返 還 金	30
固 定 資 産 売 却 代 金	142,321		
寄 附 金	0		
計	2,681,423	計	3,703,426

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	令和4年度 同意額	令和4年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(522,996,493) 50,888,296,062	12,258,170,138
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(8,653,428) 485,165,563	135,834,437
地方公共団体金融機構	25,654,900,000	815,000,000	659,800,000	(464,574,561) 10,968,930,513	14,685,969,487
その他	29,581,900,000	1,492,500,000	1,500,200,000	(873,013,750) 22,700,285,000	6,881,615,000
計	119,696,266,200	2,307,500,000	2,160,000,000	(1,869,238,232) 85,734,677,138	33,961,589,062

(注) 償還済額中()は内書で、令和4年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

令和4年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和4年度 沖縄県病院事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	61,972,820	医業収益	49,961,424
医業外費用	2,848,308	医業外収益	18,813,551
特別損失	297,253	特別利益	451,186
支出合計	65,118,381		
当期純利益	4,107,780		
合計	69,226,161	合計	69,226,161

令和4年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	44,220,583	固定負債	39,177,777
流動資産	34,729,202	流動負債	11,396,738
		繰延収益	16,251,001
		負債合計	66,825,516
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	10,245,684
		資本合計	12,124,269
資産合計	78,949,785	負債資本合計	78,949,785

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っていません。

a 給水対象者

令和4年度下半期の給水対象者は那覇市ほか25市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和4年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	令 和 4 年			令 和 5 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	13,038	12,462	13,115	12,945	11,704	12,948	76,212

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主 な 工 事
導送取水施設整備事業	石川～上間送水管付設工事（比屋根～熱田工区）その2
北谷浄水場施設整備事業	北谷浄水場薬品注入棟建築工事
水道広域化施設整備事業	栗国水道施設機械設備工事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和4年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(20,874,147)	
	29,627,160	29,593,795	33,365
営業収益		(8,601,313)	
	17,262,674	17,267,708	△ 5,034
営業外収益		(12,259,582)	
	12,352,611	12,312,524	40,087
特別利益		(13,252)	
	11,875	13,563	△ 1,688

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(24,172,046)	
	30,149,524	29,276,580	872,944
営業費用		(23,192,197)	
	28,623,691	27,875,781	747,910
営業外費用		(838,400)	
	1,292,184	1,259,185	32,999
特別損失		(141,449)	
	228,649	141,614	87,035
予備費		(0)	
	5,000	0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分130,184千円を含む。

3 次年度への繰越額は、91,413千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(11,234,154)	
	14,939,031	11,389,592	3,549,439
他会計補助金		(148,012)	
	303,503	303,450	53
国庫補助金		(8,761,468)	
	11,604,980	8,761,468	2,843,512
企業債		(2,321,300)	
	3,028,400	2,321,300	707,100
固定資産売却代金		(230)	
	229	230	△ 1
その他資本的収入		(3,144)	
	1,919	3,144	△ 1,225

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分6,219,703千円を含む。

3 次年度への繰越額は、3,488,322千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(11,469,728)	
	20,646,615	16,405,334	4,241,281
建設改良費		(9,514,111)	
	16,756,696	12,515,881	4,240,815
企業債償還金		(1,955,398)	
	3,889,234	3,889,234	0
国庫補助金返還金		(219)	
	685	219	466

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分6,465,197千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する5,015,743千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,701千円、減債積立金1,138,924千円及び過年度分損益勘定留保資金3,567,118千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、3,807,173千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和4年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和4年度 沖縄県水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	27,050,453	営業収益	15,697,916
営業外費用	831,356	営業外収益	12,311,677
特別損失	133,946	特別利益	13,563
支出合計	28,015,755		
当期純利益	7,401		
合計	28,023,156	合計	28,023,156

令和4年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	398,345,602	固定負債	56,598,498
流動資産	19,531,963	流動負債	12,608,914
		繰延収益	300,778,026
		負債合計	369,985,438
		(資本の部)	
		資本金	31,300,953
		剰余金	16,591,174
		資本合計	47,892,127
資産合計	417,877,565	負債資本合計	417,877,565

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

令和4年度下半期の給水対象企業等は、107事業所です。

b 給水量

令和4年度下半期の給水量は次のとおりです。

区 分	令 和 4 年			令 和 5 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	573	548	493	572	492	549	3,227

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

b 令和4年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主 な 工 事
導 水 施 設 整 備 事 業	東系列導水路トンネル宇出那覇対策工事（R4）

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和4年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益	672,824	(489,185) 677,277	△ 4,453
営業収益	364,101	(180,982) 361,872	2,229
営業外収益	308,722	(304,554) 311,756	△ 3,034
特別利益	1	(3,649) 3,649	△ 3,648

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用	690,656	(578,792) 663,263	27,393
営業費用	661,852	(556,079) 637,667	24,185
営業外費用	18,236	(15,353) 18,236	0
特別損失	10,068	(7,360) 7,360	2,708
予備費	500	(0) 0	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分1,298千円を含む。

3 次年度への繰越額は無し。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(22,909)	
	72,829	71,604	1,225
国庫補助金		(19,883)	
	66,777	65,552	1,225
他会計補助金		(3,026)	
	6,052	6,052	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的収入には、前年度繰越分44,685千円を含む。
- 2 次年度への繰越額は、無し。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(57,570)	
	100,610	93,436	7,174
建設改良費		(37,010)	
	59,671	52,510	7,161
企業債償還金		(20,560)	
	40,927	40,926	1
国庫補助金返還金		(0)	
	12	0	12

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的支出には、前年度繰越分11,598千円を含む。
- 2 資本的収入額が資本的支出額に不足する21,833千円は、減債積立金21,833千円で補てんした。
- 3 次年度への繰越額は無し。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和4年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和4年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	613,721	営業収益	328,974
営業外費用	7,774	営業外収益	311,753
特別損失	6,691	特別利益	3,649
支出合計	628,186		
当期純利益	16,190		
合計	644,376	合計	644,376

令和4年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	4,778,114	固定負債	339,228
流動資産	991,284	流動負債	77,212
		繰延収益	3,804,485
		負債合計	4,220,925
		(資本の部)	
		資本金	806,193
		剰余金	742,280
		資本合計	1,548,473
資産合計	5,769,398	負債資本合計	5,769,398

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和4年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和4年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	月別	令和4年			令和5年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有収水量	8,387	7,874	8,336	7,843	8,489	7,779	48,708	

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和4年度下半期における工事の進捗状況

令和4年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
機械棟無停電電源装置蓄電池更新工事(那覇)	令和 4.10	令和 5. 3
宜野湾浄化センター第3系汚泥濃縮機械設備工事(初沈系) M22	4.10	6. 1
那覇浄化センター水処理施設仮設工事(7工区)	4.10	6. 1
田場ポンプ場5号汚水ポンプ電気設備工事E22	4.10	6. 3
処理水再利用棟No.3空気圧縮機更新工事(那覇)	4.11	5. 3
那覇浄化センター2系2号最初沈殿池築造工事(R4)	4.11	6. 3
宜野湾浄化センター汚泥濃縮電気設備工事(その2) E22	4.12	6. 3
管理棟水質試験室ほか空調機改修工事(那覇)	4.12	5. 3
那覇浄化センター第2熱交換器棟建築電気設備工事E22	5. 3	5.12
那覇浄化センター2系1号最終沈殿池防食工事(R4)	5. 3	6. 1

イ 経理の状況

(ア) 予算の執行状況

令和4年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業収益		(5,768,523)	
	11,769,868	11,561,773	208,095
営業収益		(2,772,259)	
	5,603,156	5,499,147	104,010
営業外収益		(2,976,348)	
	6,166,712	6,042,710	124,002
特別利益		(19,916)	
	0	19,916	△ 19,916

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業費用		(5,703,380)	
	12,281,399	11,324,901	956,498
営業費用		(5,563,616)	
	11,921,933	11,023,212	898,721
営業外費用		(139,764)	
	338,505	283,739	54,766
特別損失		(17,950)	
	17,961	17,950	11
予備費		(0)	
	3,000	0	3,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 営業費用には、前年度繰越分90,793千円を含む。

3 次年度への繰越額は、324,099千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(1, 775, 592)	
	8, 293, 366	4, 743, 361	3, 550, 005
企業債		(0)	
	2, 409, 600	1, 285, 100	1, 124, 500
国庫補助金		(1, 285, 222)	
	5, 146, 390	2, 747, 718	2, 398, 672
他会計補助金		(2, 380)	
	3, 442	2, 380	1, 062
建設負担金		(487, 990)	
	733, 934	708, 163	25, 771

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2, 196, 111千円を含む。

3 翌年度への繰越額は3, 252, 743千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(1, 317, 865)	
	9, 840, 175	5, 850, 314	3, 989, 860
建設改良費		(683, 840)	
	8, 633, 448	4, 643, 590	3, 989, 858
企業債償還金		(577, 192)	
	1, 149, 893	1, 149, 891	2
他会計長期借入金返還金		(56, 833)	
	56, 834	56, 833	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2, 509, 524千円を含む。

3 資本的収入額（翌年度繰越額にかかる財源充当額382, 037千円を除く。）が資本的支出額に不足する1, 488, 991千円は、過年度分消費税及地方消費税資本的収支調整額27, 931千円、繰越工事資金276, 324千円、減債積立金298, 600千円、過年度分損益勘定留保資金566, 173千円及び当年度分損益勘定留保資金319, 963千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、3, 803, 068千円である。

(イ) 予算の執行状況

令和4年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和4年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	10,596,881	営業収益	4,999,224
営業外費用	287,365	営業外収益	6,030,315
特別損失	17,950	特別利益	19,915
支出合計	10,902,196		
当期純利益	147,258		
合計	11,049,454	合計	11,049,454

令和4年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	140,083,468	固定負債	19,873,216
流動資産	3,450,386	流動負債	2,795,429
		繰延収益	100,776,618
		負債合計	123,445,263
		(資本の部)	
		資本金	3,006,521
		剰余金	17,082,070
		資本合計	20,088,591
資産合計	143,533,854	負債資本合計	143,533,854

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074